

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月30日
【中間会計期間】	平成23年度中 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	ルノー  (Renault)
【代表者の役職氏名】	会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン  (Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ケル・ガロ13 - 15  (13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 橋元 勉
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 橋元 勉
【連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部 【企業情報】

注(1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての子会社を意味する。

注(2) 別段の表示のない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2011年8月2日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=112.07円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

### 第1 【本国における法制等の概要】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容については、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第1部 第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヵ月			12月31日に終了した年度	
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年
売上高	15,991	19,668	21,101	33,712	38,971
税引前利益	(2,711)	1,003	1,248	(2,920)	3,548
ルノー当期純利益	(2,712)	823	1,253	(3,068)	3,490
ルノー当期純利益 - ルノー持分	(2,732)	780	1,220	(3,125)	3,420
資本	16,548	20,122	23,080	16,472	22,757
資本 - ルノー持分	16,107	19,604	22,603	15,982	22,235
資産合計	61,653	68,360	70,767	63,978	70,107
一株当たり資本(ユーロ) <sup>(1)</sup>	56.52	66.29	76.43	56.09	75.19
一株当たり利益(ユーロ) <sup>(2)</sup>	(10.65)	2.95	4.48	(12.13)	12.70
資本比率(%) <sup>(3)</sup>	26.84	29.44	32.61	25.75	32.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273	757	1,534	6,040	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,276)	(633)	(1,111)	(2,094)	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	951	(842)	(1,963)	1,962	(1,467)
現金及び現金同等物	4,030	7,417	8,489	8,023	10,025

(1) 資本 - ルノー持分及び株式数に基づく。即ち、2009年6月30日及び12月31日現在については284,937千株、並びに2010年6月30日、2010年

12月31日及び2011年6月30日現在については295,722千株。

- (2) ルノー当期純利益 - ルノー持分及び平均社外流通株式数に基づく。即ち、2011年上半期については272,534千株、2010年上半期については264,701千株、2009年上半期については256,628千株、2010年については269,292千株及び2009年については257,514千株。平均社外流通株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均社外流通株式数。
- (3) 資本を資産合計で除した比率。

## 2 【事業の内容】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容については、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 4 【従業員の状況】

2010年12月31日現在のルノー・グループの従業員数は122,615人であり、2011年上半期において従業員数に著しい変更はない。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

主要数値

	単位	2011年 上半期	2010年 上半期	変動率
当グループの世界における販売台数	千台	1,374	1,349	+1.9%
当グループの売上高	百万ユーロ	21,101	19,668	+7.3%
当グループの営業総利益	百万ユーロ	630	780	-150
	売上高における 割合(%)	+3.0%	+4.0%	-1.0%
関連会社の寄与額	百万ユーロ	557	531	+26
内：日産		441	460	-19
内：ABボルボ		70	121	-51
内：アフトワズ		37	-56	+93
中間純利益	百万ユーロ	1,253	823	+430
中間純利益 ルノー持分	百万ユーロ	1,220	780	+440
一株当たり利益	ユーロ	4.48	2.95	+1.53
営業フリー・キャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	百万ユーロ	121	1,420	-1,299

自動車事業に係る純金融負債	百万ユーロ	1,221	1,435 (2010年12月31日現在)	-214
負債資本比率	%	5.3%	6.3% (2010年12月31日現在)	+1%
販売金融事業に係る融資残高	10億ユーロ	22.3	20.7	+7.5%
(1) 営業フリー・キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー（関連会社からの受取配当金を除く。）から、処分資産控除後の有形及び無形固定資産を除いたもの（必要資本の変動を含む。）。				

## 総括

ルノー・グループは、2011年上半期、1,374,368台という歴史的な販売記録を打ち出した。

5.9%拡大した市場において、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は、2010年上半期に比べ1.9%増加し、その結果ルノー・グループは世界市場の3.7%のシェアを獲得した。

2011年上半期、ルノー・グループは、その発展の鍵となる2つの地域において最もめざましい成長を記録した（ユーラシア73.3%増及び南北アメリカ34.9%増）。ヨーロッパ以外におけるルノー・グループの自動車販売シェアは、6.1%増加した。これらの自動車は、現在、販売台数の39.5%を占めており、2010年には33.4%であった。

ルノー・ブランドの販売台数は5.8%増加し、かかる増加によって成長が推し進められた。

当グループの売上高は、21,101百万ユーロと、2010年上半期に比べ7.3%の増加を記録した。

2011年上半期の当グループの営業総利益は、2010年上半期の780百万ユーロ（売上高の4.0%）であったのに対し、630百万ユーロ（売上高の3.0%）に達した。ルノー・グループの営業総利益に対する自動車事業の寄与は、以下のような複合的要因により、189百万ユーロ減少し、221百万ユーロ（自動車事業の売上高の1.1%）に達した。

- ・ものづくりコスト削減計画による279百万ユーロの削減によって相殺される、原材料コストの313百万ユーロの増加。
- ・マイナス102百万ユーロの為替換算効果。
- ・生産量増加による59百万ユーロの増加。
- ・供給問題により混乱を来したヨーロッパの競争市場における、構成/価格の要因による91百万ユーロのマイナスの効果。

全体として、日本の津波に起因する供給問題により、上半期の自動車事業の営業総利益においてマイナス150百万ユーロの影響があると試算されていた。問題は、主として生産、売買申込及び流通に影響を及ぼした。

販売金融事業は、当グループの営業総利益に409百万ユーロの貢献をした。営業総利益の39百万ユーロの増加は、融資残高の増加及びリスクコストの低減（過去の構造レベルよりはるかに低い）を通じて達成された。

その他の営業利益及び営業費用142百万ユーロを計上後、当グループは、2010年上半期の718百万ユーロの営業利益に対し、772百万ユーロの営業利益を計上した。

関連会社（主に日産、ABボルボ及びアフトワズ）におけるルノーの持分は、2011年上半期に557百万ユーロの収益をもたらした。

当期純利益は1,253百万ユーロに達し、当期純利益の当グループ持分は1,220百万ユーロに達した。

自動車事業は、2010年12月31日と比較して必要運転資金がマイナス437百万ユーロ変動した（部分的に、供給問題に関わる季節外れの在庫変動と関連している。）にもかかわらず、121百万ユーロの営業フリー・キャッシュ・フローを生み出した。

2011年6月30日時点の自動車事業の実質有利子負債は、2010年12月31日時点より214百万ユーロ減の総額1,221百万ユーロに達した。負債資本比率は、2010年12月末の6.3%に比べ、2011年6月30日には5.3%に達した。

#### 2011年の見通し

世界の自動車市場（乗用車及び小型商用車）は、成長を続け、2010年度に比べて3%から4%アップで2011年度を終えると予測されている。新興市場は主要な成長の原動力を保ち、一方、ヨーロッパは、フランス市場で4%から6%減少し、全体として2011年度は安定を保持するか又は僅かに縮小（-2%）するだろう。このような状況で、ルノーは、2010年よりも多くの販売台数及び売上高を計上する見込みである。

下半期には、供給上の制約が徐々に少なくなっていき、9月からは生産において力強い回復が期待される。下半期の営業総利益への日本の津波による影響は、50百万ユーロの追加と予想される。

このような状況において、ルノー・グループは、2011年度中に500百万ユーロを超える自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローを生み、資金的支出及び研究開発費の売上高に対する割合を9%以下とする方針を固めている。

### （1）販売実績

#### 概説

##### 自動車部門

- ルノー・グループは、2011年上半期、1,374,368台という歴史的な販売記録を打ち出した。
- 5.9%拡大した市場において、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は2010年上半期に比べ1.9%増加し、その結果ルノー・グループは世界市場の3.7%のシェアを獲得した。
- 2011年上半期、ルノー・グループは、その発展の鍵となる2つの地域において最もめざましい成長を記録した（ユーラシア73.3%増及び南北アメリカ34.9%増）。ヨーロッパ以外におけるルノー・グループの自動車販売シェアは、6.1%増加した。これらの自動車は、現在、販売台数の39.5%を占めており、2010年には33.4%であった。
- ルノー・ブランドの販売台数は5.8%増加し（国際市場において39.7%）、かかる増加によって成長が推し進められた。ルノー・ブランドは8.5%の市場シェアを獲得し、ヨーロッパで乗用車及び小型商用車ブランドにおいて第2位の地位を維持した。
- ダチアの販売台数は、2.9%減少し、部分的にフランスの廃車ボーナススキームの終了を反映した。
- ルノー・サムスン・モーターズの販売台数は、韓国市場の激しい競争環境において、35.6%減少した。
- ルノー・ブランドは、ヨーロッパの小型商用車市場において、15.2%のシェアを占め、1998年から保持しているリーダーシップの地位を確固たるものにした。2010年に発売された新型マスターは、ヨーロッパで登録台数を24.7%増加させ、成功を収めた。

#### ルノー・グループ トップ15市場

		2011年上半期 販売台数*	2011年上半期 乗用車及び小型商用車 市場シェア（%）	2010年上半期からの 市場シェアの変動
	ラダを除く販売台数			
1	フランス	366,728	25.2	-3.3
2	ドイツ	90,890	5.2	-0.1
3	ブラジル	80,472	4.9	0.6

4	ロシア	74,337	6.0	0.7
5	イタリア	69,000	6.2	-0.7
6	トルコ	68,831	16.4	1.7
7	ベルギー+ルクセンブルグ	54,061	13.7	0.9
8	韓国	52,602	6.7	-4.7
9	アルゼンチン	50,499	11.9	0.3
10	スペイン	49,868	10.0	-0.9
11	英国	46,779	4.0	-0.9
12	アルジェリア	42,036	27.3	-3.2
13	イラン	35,132	4.7	1.9
14	オランダ	33,680	9.3	0.7
15	コロンビア	24,768	16.7	1.0
* 2011年6月末現在の数値				

### ヨーロッパ

ヨーロッパでは、0.8%縮小した市場において、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は、7.4%減少し831,672台となった。当グループの市場シェアは0.7%減少し10.1%となった。ルノー・ブランドは、ヨーロッパで第2位のブランドの地位を保持した。

フランスでは、廃車スキームのもとで行われた昨年度の注文につき、上半期に出荷があったことにより依然として支えられており、市場は2010年上半期より1.7%増であった。ルノー・グループは、部分的に供給問題及び予想より堅調な市場に起因して、販売台数の9.9%の減少を記録した。その結果、市場シェアは3.3%減少して25.2%となった。但し、これらの結果はルノー・グループの積極的な市場の勢いを反映していない、というのも、注文予約は2010年6月末に比べて18.5%上昇しており、販売台数の2ヵ月分を表している。

ドイツでは、11.0%上昇した市場において、ルノー・グループの販売台数は8.1%増加した。

市場が12.5%落ち込んだイタリアでは、車両及びレンタル市場が小売市場を犠牲にして勢いを得て、ルノー・グループは69,000台の自動車を販売した（21.3%の減少）。

英国では、4.4%縮小した市場において、ルノー・グループは、為替レートの変動を反映するように調整された販売方針により、46,779台の自動車を販売した（21.3%の減少）。

25.5%と激しく市場が落ち込んだスペインでは、小売及び企業向け販売網に集中し、49,868台の自動車を販売した（31.6%の減少）。

### ヨーロッパ以外

ヨーロッパ以外では、ルノー・グループは、2010年上半期と比べて20.5%増の542,696台の自動車を販売し、成長の可能性と世界進出を示した。ヨーロッパ以外で販売されたルノー・グループの自動車のシェアは、2010年に33.4%だったのに対し、6.1%増加し39.5%となった。アジア-アフリカ地域では販売台数は減少したが、南北アメリカ、ユーロメッド及びユーラシア地域では、すべて、記録的な販売台数が報告された。

・南北アメリカ：9.4%拡大し、現在ルノー・グループで3番目に大きな市場（2010年に比べ3段階アップ）となっているブラジルでは、販売台数は堅調に増加し続け、24.6%増の80,472台に達した。この結果、当グループの市場シェアは、サンデロ（Sandero）、ロガン（Logan）及びクリオ（Clio）の好調な業績により引き上げられ、0.6%増加し4.9%となった。

- ・ユーロメッド：トルコでは、特にシンボル（Symbol）（すべてのカテゴリーで最も売れ行きが良く、ユーロメッド市場ではタリアという商品名で販売されている。）、フルエンス（Fluence）及びメガーヌ（Mégane）の成功により、ルノー・グループは販売台数を68.9%増加させ、51.3%拡大した市場をしのいだ。アルジェリア及びモロッコでは、ルノー・グループは成長を続け、25.7%及び5.6%拡大した各市場において、それぞれ12.7%及び12.6%の成長を示した。ユーロメッド地域では、シンボルが該当セグメントをリードしている。
- ・ユーラシア：ロシアでは、今なお廃車ボーナスによって支えられている市場（55.4%増）において、ルノー・グループは、サンデロの成功とロガンの躍進に助けられ、74,337台の自動車を販売し（76.0%増）、6.0%の市場シェアを示した。その結果、ルノーは、2010年に比べ1段階アップし、その市場で第3番目のブランドとなった。
- ・アジア-アフリカ：韓国では、4.8%拡大した市場で、販売台数は、厳しい競争及び日本の津波後の供給問題のさなかにおいて38.2%減少した。

#### 販売金融部門

2010年下半期の業績を足がかりに、RCIバンク・グループは2011年上半期に好調な販売の伸びを生み出した。融資を受けた新車の割合は、ほぼすべての子会社で増加した。

#### 自動車部門

##### ルノー・グループの世界における販売台数（台）

	2011年 上半期*	2010年 上半期	変動率（%）
乗用車及び小型商用車 販売台数			
<b>ルノー・グループ</b>	1,374,368	1,348,731	1.9%
ブランド別			
ルノー	1,141,009	1,078,890	5.8%
ダチア	176,852	182,153	-2.9%
ルノー・サムスン	56,507	87,688	-35.6%
モデル別			
乗用車	1,192,634	1,187,651	0.4%
小型商用車	181,734	161,080	12.8%
地域別			
<b>ヨーロッパ</b>	831,672	898,323	-7.4%
内フランス	366,728	406,984	-9.9%
アメリカ	178,639	132,458	34.9%
アジア - アフリカ	129,480	143,050	-9.5%
ユーロメッド	154,358	128,603	20.0%
ユーラシア	80,219	46,297	73.3%
<b>ヨーロッパ以外合計</b>	542,696	450,408	20.5%

\* 暫定的数値

#### ルノー・ブランド

##### 乗用車

ルノー・ブランドは、2011年上半期に乗用車の販売台数を伸ばし続け、全世界において4.3%増の970,150台を記録した。

- ・ Aセグメントにおいて、トゥインゴ（Twingo）は、登録台数69,958台で、該当カテゴリーにおいてヨーロッパの最もよく売れている自動車トップ3の1つとしての地位をしっかりと保持した。トゥインゴは、フランスで、セグメントの29.7%を獲得し、第1位にとどまっている。さらに、ドイツでも躍進し、該当セグメントで第2位の座を獲得した。
- ・ Bセグメントにおいて、ルノー・ブランドとして販売されるロガン及びサンデロは、新興国、特にロシアに継続して進出した。ロガンの販売台数は38.2%増の116,495台に達し、一方サンデロの販売台数は44.9%増の85,581台に達した。クリオ（Clio 及びClio ）については、2011年上半期における全世界の登録台数は205,718台で、2010年の228,298台に比べ9.9%落ち込み、販売台数は減少した。
- ・ Cセグメントにおいて、メガーヌ・ファミリーは、発売から2年が経過してもなお魅力を発揮し続けているが、供給問題により打撃を受け、2010年上半期に世界の販売台数が273,376台だったのに対し、2011年上半期には241,093台となった。メガーヌ・ファミリーは、該当セグメントの7.9%を獲得し、ヨーロッパ市場で第2位の座を保持している。フランス、ベルギー及びポルトガルでは第1位である。メガーヌ・クーペ（Mégane Coupé）（登録台数17,065台）及びセニック（Scénic）（登録台数82,318台）は、ヨーロッパの該当カテゴリーの中で最も売れている自動車である。  
フルエンスは、世界中の市場で地歩を得て、47,243台を販売した（98.2%増）。フルエンスはトルコの該当セグメントで第3位である。
- ・ Dセグメント及びEセグメントにおいて、ラグナ（Laguna）の販売台数は少しずつ減少し、1.4%減の29,557台であった。コレオス（Koleos）の販売台数は、2010年の15,292台から23,348台へと増加した。ルノー・エスパス（Renault Espace）はフランスで、該当セグメントの34.4%のシェアを持ち、誰もが認めるリーダーである。

#### 小型商用車

小型商用車市場は、ヨーロッパ（8.3%）及び世界（6.5%）で好転し、ルノーは、特にラインナップが最近リニューアルされたことにより、世界における販売台数の14.8%の増加を記録した。

カンゲー（Kangoo）の販売台数は12.7%増の62,458台に達し、ルノー・トラフィック（Renault Trafic）は20.2%を獲得して32,269台の自動車を販売、また、ルノー・マスター（Renault Masster）は販売台数43,157台を記録した（37.2%増）。

#### ダチア・ブランド

乗用車及び小型商用車市場において、ダチア・ブランドもまた、ディーゼル・エンジンに影響する供給問題に対応する必要があり、販売台数は2.9%と僅かに減少して176,852台に至った。それでも、ダチアはヨーロッパで1.5%の市場シェアを維持した。

Bセグメントにおいて、サンデロの販売台数は52.0%減少して46,075台となった。この減少は廃車ボーナススキーム及びLPG（液化石油ガス）奨励策の終了により、特にフランスで顕著に見られた（乗用車及び小型商用車66.0%減少）。

一方で、乗用車のヨーロッパCセグメントにおいては、ダスター（Duster）が70,788台を販売し非常に好調な業績を残した。これにより、ダスターはヨーロッパにおけるクロスオーバーの販売について第2位の座に引き上げられ、発売から僅か1年でこのカテゴリーにおいて12.6%の市場シェアを獲得した。

#### ルノー・サムスン・モーターズ・ブランド

韓国は、ルノー・グループの中で8番目に大きな市場であり、ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドは、この市場の6.7%を保持している。上半期は、韓国におけるルノー・サムスン・モーターズの乗用車販売台数は、激しい競争と日本で起きた津波に関連する供給問題の結果として38.2%減少し52,602台に至った。

## ルノー・グループのブランド別販売台数(台)

	2011年 上半期*	2010年 上半期	変動率(%)
乗用車及び小型商用車			
ヨーロッパ地域			
ルノー	704,754	766,514	-8.1%
ダチア	126,918	131,809	-3.7%
<b>グループ合計</b>	<b>831,672</b>	<b>898,323</b>	<b>-7.4%</b>
内フランス			
ルノー	316,315	342,696	-7.7%
ダチア	50,413	64,288	-21.6%
<b>グループ合計</b>	<b>366,728</b>	<b>406,984</b>	<b>-9.9%</b>
南北アメリカ地域			
ルノー	174,734	129,912	34.5%
ダチア	-	-	0.0%
ルノー・サムスン	3,905	2,546	53.4%
<b>グループ合計</b>	<b>178,639</b>	<b>132,458</b>	<b>34.9%</b>
アジア・アフリカ地域			
ルノー	74,282	55,170	34.6%
ダチア	2,596	2,738	-5.2%
ルノー・サムスン	52,602	85,142	-38.2%
<b>グループ合計</b>	<b>129,480</b>	<b>143,050</b>	<b>-9.5%</b>
ユーロメッド地域			
ルノー	107,020	80,998	32.1%
ダチア	47,338	47,605	-0.6%
<b>グループ合計</b>	<b>154,358</b>	<b>128,603</b>	<b>20.0%</b>
ユーラシア地域			
ルノー	80,219	46,296	73.3%
ダチア	-	1	-
<b>グループ合計</b>	<b>80,219</b>	<b>46,297</b>	<b>73.3%</b>

\* 暫定的数値

## 販売金融部門

## 融資を受けた新車登録の割合

2010年下半期の業績を足がかりに、RCIバンク・グループは2011年上半期に好調な販売の伸びを生み出した。融資を受けた新車の割合は、ほぼすべての子会社で増加した。

RCIバンクは、ヨーロッパ地域において、ルノー、日産及びダチアの新規登録車の33.6%について融資を行った(2010年上半期の30.4%より増加)。その割合は、ルノーの自動車は34.9%(2010年上半期は32.5%)、また日産

の自動車は28.0%（2010年上半期は23.0%）であった。この上昇は、RCIの競争力のある商業政策の継続、特に抱き合わせ販売、及び自動車メーカーの要請に合うソリューションを設計するRCIの能力に起因していると言える。

南北アメリカ地域でRCIバンクにより融資を受けた新規登録車の割合は、2010年上半期の29.1%から、2011年上半期には33.7%までに増加した。

RCIバンクは、2011年上半期、韓国（現在、アジア-アフリカ地域でRCIが営業活動を行っている唯一の国）で新規登録車の55.1%につき融資を行った（2010年上半期の41.0%より大きく増加）。

ユーロメッド地域（ルーマニア及びモロッコを含む。）で2011年上半期にRCIバンクが融資を行った新規登録車の割合は、2010年上半期の13.0%から18.3%に跳ね上がった。

#### RCIバンクの新規融資契約及び平均貸付残高

RCIバンクは、2011年上半期において、カード事業及び個人融資を除き、新規融資で56億ユーロの利益を出した。2010年上半期における49億ユーロより13.0%の増加であった。2011年上半期における新規登録車融資契約は520,359件に達し、2010年上半期における479,552件に比べて8.5%増加した。

RCIバンクの平均貸付残高は223億ユーロに達し、2010年上半期より7.5%増加した。

#### 販売及び生産統計

全体需要 - 登録台数（台）

ルノー・グループの主要市場

	2011年 上半期*	2010年 上半期	変動率（%）
乗用車及び小型商用車			
<b>ヨーロッパ地域</b>	<b>8,246,494</b>	<b>8,316,541</b>	<b>-0.8%</b>
内：			
フランス	1,449,413	1,425,692	+1.7%
ドイツ	1,735,698	1,563,551	+11.0%
イタリア	1,111,292	1,269,853	-12.5%
英国	1,166,243	1,220,433	-4.4%
スペイン+カナリア諸島	499,361	670,020	-25.5%
ベルギー+ルクセンブルグ	394,753	384,390	+2.7%
ポーランド	173,065	177,859	-2.7%
<b>南北アメリカ地域**</b>	<b>3,127,528</b>	<b>2,704,391</b>	<b>+15.6%</b>
内：			
メキシコ	412,549	370,025	+11.5%
コロンビア	148,643	100,223	+48.3%
ブラジル	1,637,275	1,496,020	+9.4%
アルゼンチン	422,975	323,426	+30.8%
<b>アジア-アフリカ地域</b>	<b>16,805,735</b>	<b>16,460,538</b>	<b>+2.1%</b>
内：			

南アフリカ	227,857	194,941	+16.9%
韓国	781,617	745,438	+4.9%
<b>ユーロメッド地域</b>	<b>711,832</b>	<b>554,094</b>	<b>28.5%</b>
内：			
ルーマニア	48,355	57,809	-16.4%
トルコ	421,036	278,255	+51.3%
アルジェリア	153,805	122,352	+25.7%
モロッコ	57,362	54,340	+5.6%
<b>ユーラシア地域</b>	<b>1,413,268</b>	<b>932,493</b>	<b>+51.6%</b>
内：			
ロシア	1,235,439	794,825	+55.4%
ウクライナ	103,414	73,081	+41.5%
<b>世界全体（北アメリカを含む）</b>	<b>37,440,683</b>	<b>35,369,458</b>	<b>+5.9</b>

\* 暫定的数値

\*\* 北アメリカを除く。

ルノー・グループ  
新車登録及び市場シェア

	2011年上半期*		2010年上半期	
	新車登録 (台)	市場シェア (%)	新車登録 (台)	市場シェア (%)
乗用車及び小型商用車				
<b>ヨーロッパ地域</b>	<b>830,498</b>	<b>10.1</b>	<b>897,729</b>	<b>10.8</b>
内：				
フランス	365,612	25.2	406,438	28.5
ドイツ	90,890	5.2	84,048	5.4
イタリア	69,000	6.2	87,715	6.9
英国	46,779	4.0	59,403	4.9
スペイン+カナリア諸島	49,868	10.0	72,943	10.9
ベルギー+ルクセンブルグ	54,003	13.7	49,187	12.8
ポーランド	15,986	9.2	14,121	7.9
<b>南北アメリカ地域**</b>	<b>178,639</b>	<b>5.7</b>	<b>132,458</b>	<b>4.9</b>
内：				
メキシコ	10,494	2.5	7,363	2.0
コロンビア	24,768	16.7	15,673	15.6
ブラジル	80,472	4.9	64,599	4.3
アルゼンチン	50,499	11.9	37,620	11.6

<b>アジア-アフリカ地域</b>	<b>129,480</b>	<b>0.8</b>	<b>143,050</b>	<b>0.9</b>
内：				
南アフリカ	5,075	2.2	4,064	2.1
韓国	52,602	6.7	85,142	11.4
<b>ユーロメッド地域</b>	<b>154,358</b>	<b>21.7</b>	<b>128,603</b>	<b>23.2</b>
内：				
ルーマニア	17,844	36.9	23,982	41.5
トルコ	68,831	16.3	40,762	14.6
アルジェリア	42,036	27.3	37,306	30.5
モロッコ	20,974	36.6	18,635	34.3
<b>ユーラシア地域</b>	<b>80,219</b>	<b>5.7</b>	<b>46,297</b>	<b>5.0</b>
内：				
ロシア	74,337	6.0	42,227	5.3
ウクライナ	5,170	5.0	3,612	4.9
<b>世界全体（北アメリカを含む）</b>	<b>1,373,194</b>	<b>3.7</b>	<b>1,348,137</b>	<b>3.8</b>

\* 暫定的数値

\*\* 北アメリカを除く。

#### ルノー・グループ

##### ヨーロッパ地域におけるセグメント別モデル実績\*

	2011年上半期* /2010年上半期 セグメント 変動率(%)	ルノー・グループ セグメントシェア			ランク 2011年上半期
		2011年 上半期* (%)	2010年 上半期 (%)	2011年上半期* /2010年上半期 変動率 (ポイント)	
<b>乗用車</b>					
Aセグメント	-17.1				
トゥインゴ/トゥインゴ		10.4	10.7	-0.3	3
ウィンド		0.7	0.0	0.6	18
Bセグメント	-6.8				
クリオ/クリオ		7.2	8.0	-0.8	5
タリア/タリア		0.1	0.1	0	46
モデュス		1.2	1.2	0	23
ロガン		0.6	1.0	-0.4	32
サンデロ		1.6	3.5	-1.9	17

カンゲー		0.0	0.0	0	72
Cセグメント	+2.6				
カンゲー		0.7	0.8	-0.1	35
メガーヌ/メガーヌ /メガーヌ		7.9	9.3	-1.4	2
フルエンス		0.3	0.3	0	49
ダスター		2.6	0.5	2.1	12
Dセグメント	+4.6				
ラグナ/ラグナ		2.6	2.7	-0.1	12
ラティテュード		0.4	0.0	0.4	40
コレオス		0.8	0.6	0.2	28
トラフィック/トラフィック		0.6	0.6	0	35
Eセグメント	+15.3				
エスパス/エスパス		1.8	2.1	-0.3	14
マスター/マスター /マスター		0.1	0.2	-0.1	71
* 暫定的数値					

### ルノー・グループ

#### ヨーロッパ地域におけるセグメント別モデル実績\*

	2011年上半期* /2010年上半期 セグメント 変動率(%)	ルノー・グループ セグメントシェア			ランク 2011年上半期
		2011年 上半期* (%)	2010年 上半期 (%)	2011年上半期* /2010年上半期 変動率 (ポイント)	
<b>小型商用車</b>					
量販車	+1.8				
トゥインゴ/トゥインゴ		2.4	2.4	+0.0	12
クリオ/クリオ		16.8	19.3	-2.5	1
モデュス		0.1	0.2	-0.1	52
メガーヌ/メガーヌ /メガーヌ		4.9	8.3	-3.4	7
ラグナ/ラグナ		0.2	0.8	-0.7	33
エスパス/エスパス		0.1	0.4	-0.3	45
サンデロ		0.1	0.0	+0.0	59
ロガン		0.1	0.1	-0.0	41
小型バン	-0.9				

カンゲー / カンゲー		16.3	16.0	+0.3	1
ロガン		1.3	1.7	-0.4	12
バン	+14.3				
トラフィック / トラフィック		6.9	6.7	+0.2	6
マスター / マスター / マスター		6.9	6.4	+0.6	5
マスコット** / マクシティ** / マスター **		1.6	0.9	+0.6	17
ピックアップ	+26.7				
ロガン		3.5	7.7	-4.2	7

\* 暫定的数値

\*\*ルノー・トラック

NB：セグメントの変動

ルノーは現在、国際自動車区分制度のA、B、C、D及びEを使用している。そのため、エントリー・ラインナップの自動車は、現在その各セグメントに区分され、乗用車型バンは5つの主要セグメントに含まれる。

## ルノー・グループ

世界各国におけるモデル別生産高<sup>(1)</sup> (台)

乗用車 + 小型商用車	2011年 上半期*	2010年 上半期	2011年上半期* / 2010年上半期 変動率(%)
トゥインゴ	78,154	95,520	-18.2
ウィンド	4,759	1,450	228.2
クリオ	225,235	249,247	-9.6
タリア	52,126	48,334	7.8
モデュス	29,403	30,455	-3.5
ロガン及びサンデロ	330,087	293,536	12.5
カンゲー	100,260	94,601	6.0
メガーヌ	253,425	277,374	-8.6
フルエンス	76,772	65,421	17.4
ダスター	89,307	26,827	232.9
SM3	28,291	30,088	-6.0
ラグナ	33,993	30,926	9.9
SM5及びラティテュード	39,838	44,432	-10.3
コレオス	31,433	24,089	30.5
エスパス	10,117	9,881	2.4
マスター	60,961	47,319	28.8
SM7	6,468	7,778	-16.8
その他	8,641	6,637	30.2
<b>グループの世界における生産台数</b>	<b>1,459,270</b>	<b>1,383,915</b>	<b>5.4</b>

内：パートナー向け生産

GM向けマスター	7,661	5,165	48.3
日産向けSM3	17,545	21,017	-16.5
メルコスルにおける日産向け自動車	16,572	6,637	149.7
<hr/>			
ルノー向けパートナーによる生産：			
ルノー向けGMによる生産（トラフィック）	9,366	21,125	-55.7
ルノー向け日産による生産（トラフィック）	34,003	17,048	99.5
その他（イラン及びインド）	42,382	29,638	43.0

\* 暫定的数値

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々（2011年7月30日以降）

ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア - アフリカ	ユーロメッド	ユーラシア
-------	--------	------------	--------	-------

<p><u>西ヨーロッパ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メトロポリタンフランス</li> <li>・オーストリア</li> <li>・ドイツ</li> <li>・ベルギー-ルクセンブルグ</li> <li>・デンマーク</li> <li>・スペイン</li> <li>・フィンランド</li> <li>・ギリシャ</li> <li>・アイルランド</li> <li>・アイスランド</li> <li>・イタリア</li> <li>・ノルウェー</li> <li>・オランダ</li> <li>・ポルトガル</li> <li>・英国</li> <li>・スウェーデン</li> <li>・スイス</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルバニア</li> <li>・ボスニア</li> <li>・キプロス</li> <li>・クロアチア</li> <li>・ハンガリー</li> <li>・コソボ</li> <li>・マケドニア</li> <li>・マルタ</li> <li>・モンテネグロ</li> <li>・バルト諸国</li> <li>・ポーランド</li> <li>・チェコ共和国</li> <li>・セルビア</li> <li>・スロバキア</li> <li>・スロベニア</li> </ul>	<p><u>北ラテンアメリカ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロンビア</li> <li>・コスタリカ</li> <li>・キューバ</li> <li>・エクアドル</li> <li>・ホンジュラス</li> <li>・メキシコ</li> <li>・ニカラグア</li> <li>・パナマ</li> <li>・エルサルバドル</li> <li>・ベネズエラ</li> <li>・ドミニカ共和国</li> </ul> <p><u>南ラテンアメリカ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルゼンチン</li> <li>・ブラジル</li> <li>・ボリビア</li> <li>・チリ</li> <li>・パラグアイ</li> <li>・ペルー</li> <li>・ウルグアイ</li> </ul>	<p><u>アジア太平洋</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア</li> <li>・ブルネイ</li> <li>・インドネシア</li> <li>・日本</li> <li>・マレーシア</li> <li>・ニューカレドニア</li> <li>・ニュージーランド</li> <li>・シンガポール</li> <li>・タヒチ</li> <li>・タイ</li> <li>・グアドループ</li> <li>・仏領ギアナ</li> <li>・マルティニーク</li> </ul> <p><u>中東及びフランス語圏のアフリカ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サウジアラビア</li> <li>・エジプト</li> <li>・ヨルダン</li> <li>・レバノン</li> <li>・リビア</li> <li>・パキスタン</li> <li>・ペルシア湾岸諸国 + フランス語圏アフリカ諸国</li> </ul> <p><u>その他のアフリカ及びインド洋</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南アフリカ + サハラ以南のアフリカ諸国</li> <li>・インド洋諸島</li> </ul> <p><u>韓国</u></p> <p><u>イラン</u></p> <p><u>インド</u></p> <p><u>中国</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香港</li> </ul> <p><u>イスラエル</u></p>	<p><u>東ヨーロッパ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルガリア</li> <li>・モルドバ</li> <li>・ルーマニア</li> </ul> <p><u>トルコ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トルコ</li> <li>・トルコ領キプロス</li> </ul> <p><u>北アフリカ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルジェリア</li> <li>・モロッコ</li> <li>・チュニジア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア</li> <li>・アルメニア</li> <li>・アゼルバイジャン</li> <li>・ベラルーシ</li> <li>・グルジア</li> <li>・カザフスタン</li> <li>・キルギスタン</li> <li>・ウズベキスタン</li> <li>・タジキスタン</li> <li>・トルクメニスタン</li> <li>・ウクライナ</li> </ul>
--	--	---	---	--

**(2) アライアンスの財務情報**

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、二つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。二つのグループのこれらのデータは、2011年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味し

ている。従って、これらのデータは一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2011年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2011年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

#### 主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の対応が行われてきた。

- ・ 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるため、必要な場合に再分類が行われていること。
- ・ 会計基準の調和を図るための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された日産株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでいること。

#### 2011年上半期売上高

百万ユーロ	ルノー	日産 <sup>(1)</sup>	会社間取引消去	アライアンス
製品及びサービス売上高	20,411	36,153	(1,751)	54,813
販売金融売上高	690	2,104	(57)	2,737
<b>売上高</b>	<b>21,101</b>	<b>38,257</b>	<b>(1,808)</b>	<b>57,550</b>

(1) 2011年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 115.0円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2011年の数値に基づいて見積もられている。

2011年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

百万ユーロ	営業総利益	営業利益	当期純利益 <sup>(2)</sup>
ルノー	630	772	812
日産 <sup>(1)</sup>	1,938	1,423	1,120
<b>アライアンス</b>	<b>2,568</b>	<b>2,195</b>	<b>1,932</b>

(1) 2011年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 115.0円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の4.5%に相当する。

2011年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	1,021
日産	1,619
<b>アライアンス</b>	<b>2,640</b>

## 貸借対照表指標

## ルノー及び日産の要約貸借対照表

ルノー(2011年6月30日現在)

百万ユーロ		
資産	資本及び負債	
無形固定資産	3,759	資本 23,080
有形固定資産	10,940	繰延税金負債 145
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	969	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 1,258
繰延税金資産	1,013	自動車部門の金融負債 9,165
棚卸資産	5,741	販売金融部門の金融負債及び販売金融債務 21,223
販売金融債権	20,339	その他の債務 15,896
自動車顧客債権	1,645	
その他の資産	4,982	
現金及び現金同等物	8,489	
<b>日産に対する投資を除く資産合計</b>	<b>57,877</b>	
日産に対する投資	12,890	
<b>資産合計</b>	<b>70,767</b>	<b>資本及び負債合計 70,767</b>

日産(2011年6月30日現在)

百万ユーロ <sup>(1)</sup>		
資産	資本及び負債	
無形固定資産	5,887	資本 32,438
有形固定資産	33,354	繰延税金負債 4,575
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	195	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 2,958
繰延税金資産	1,208	自動車部門の金融負債 5,349
棚卸資産	9,140	販売金融部門の金融負債及び販売金融債務 29,210
販売金融債権	24,397	その他の債務 23,423
自動車顧客債権	5,927	
その他の資産	7,810	
現金及び現金同等物	8,200	
<b>ルノーに対する投資を除く資産合計</b>	<b>96,118</b>	
ルノーに対する投資	1,835	
<b>資産合計</b>	<b>97,953</b>	<b>資本及び負債合計 97,953</b>

(1) 2011年6月30日現在の決算日レート、1ユーロ=116.3円で換算。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調和のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された日産株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金の再評価に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

日産の修正再表示された貸借対照表は、日本の一般会計原則に基づいて作成された日産の財務書類ではオフバランス項目として表示されている証券化項目を含んでいる。

リース用車両を除く2011年上半期のアライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	691
日産	1,558
<b>アライアンス</b>	<b>2,249</b>

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- ・ 資本の最大5%乃至10%の減少 - ルノー持分
- ・ 資本の200億ユーロの増加 - 少数株主持分

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 4 【事業等のリスク】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

## 6 【研究開発活動】

ルノーにとって、研究開発は、ルノーの競争力を強化する革新の源である。17億ユーロ以上の投資により、ルノーは、自動車産業が直面する困難を乗り越え、現在の技術動向及び社会動向との収斂を図る決意を示した。

詳細は、下記「7 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ルノー・グループ - 研究開発費」を参照のこと。

## 7 【財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## 概要

- ・国際市場における成長に後押しされ、ヨーロッパの景気後退にもかかわらず、当グループの2011年上半期の連結売上高は、2010年上半期より7.3%増の21,101百万ユーロとなった。
- ・当グループの営業総利益は630百万ユーロで、売上高に対するその割合は3.0%であった（2010年上半期は780百万ユーロで、売上高に対するその割合は4.0%）。
- ・その他の営業利益及び営業費用は、2010年上半期に62百万ユーロの正味費用が計上された後、2011年上半期には、142百万ユーロの純利益が計上された。
- ・財務結果は、2010年上半期に246百万ユーロの正味費用が計上されたのに対し、81百万ユーロの正味費用を計上した。
- ・日産のルノーの収益に対する寄与は、2010年上半期の460百万ユーロに比べ、441百万ユーロであった。ABボルボは、70百万ユーロ寄与した（2010年上半期は121百万ユーロ）。アフトワズは、2010年上半期のマイナス56百万ユーロに対し、37百万ユーロ寄与した。
- ・ルノーの純利益は、2010年上半期の823百万ユーロに比べ、1,253百万ユーロであった。当期純利益 - ルノー・グループ持分は、2010年上半期の780百万ユーロに対し、1,220百万ユーロに達した。
- ・自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、121百万ユーロに達した。
- ・自動車事業の純金融負債は、2010年12月31日に比べて214百万ユーロ減少し、1,221百万ユーロとなった。
- ・資本は、2011年6月30日現在で23,080百万ユーロであった。負債資本比率は、2010年12月31日現在の6.3%から1%改善し、2011年上半期に5.3%に達した。

## 財務成績に対するコメント

## 連結損益計算書

当グループの売上高は、2010年上半期より7.3%<sup>(1)</sup>増の21,101百万ユーロであった。為替交換の影響を除くと、売上高は6.9%増加した。

(1) 継続ベースで2010年の売上高19,683百万ユーロより7.2%増。

## 当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2011年			2010年発表			2011年/2010年変動率		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	9,965	10,178	20,143	8,642	10,136	18,778	15.3%	0.4%	7.3%
販売金融	466	492	958	430	460	890	8.4%	7.0%	7.6%
<b>合計</b>	<b>10,431</b>	<b>10,670</b>	<b>21,101</b>	<b>9,072</b>	<b>10,596</b>	<b>19,668</b>	<b>15.0%</b>	<b>0.7%</b>	<b>7.3%</b>

2011年上半期の自動車事業の売上高に対する寄与は、2010年上半期より7.3%増の20,143百万ユーロであった。

この増加は、主に以下の点に起因するものであった。

- ・国際的な販売台数の増加に関連する取引高のプラス効果（1.5%）。
- ・製品ラインナップ及び廃車ボーナススキームの終了に関連する構成のプラス効果（4.3%）。

その他の要因には以下のものが含まれていた。

- ・価格のマイナス効果（0.9%）。
- ・為替レートの僅かにマイナスの効果（0.4%）。
- ・その他のグループ事業（パートナーに対する部品及び自動車の販売）によるプラス効果（1.6%）。

地域別（その他の事業を除く。）：

- ・海外取引業務<sup>(2)</sup>は急激に伸び、取引高の好調な結果により成長に4.8%寄与した。
- ・ヨーロッパは僅かに下降し、構成の改良により供給問題に起因する取引高の減少を完全に相殺できなかったために、売上高の伸びにマイナス0.3%の影響を与えた。

(2) ヨーロッパ以外の地域：ユーロメッド、ユーラシア、アジア-アフリカ、南北アメリカ。

2011年上半期の当グループの営業総利益は、630百万ユーロで、売上高に対するその割合は、3.0%であった（2010年上半期は780百万ユーロで売上高に対する割合は4.0%）。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2011年 上半期	2010年 上半期	変動率
<b>自動車</b>	<b>221</b>	<b>410</b>	<b>-189</b>
部門売上高に対する比率	1.1%	2.2%	
<b>販売金融</b>	<b>409</b>	<b>370</b>	<b>39</b>
部門売上高に対する比率	42.7%	41.6%	
<b>合計</b>	<b>630</b>	<b>780</b>	<b>-150</b>
グループ売上高に対する比率	3.0%	4.0%	

自動車事業の営業総利益は、189百万ユーロ減少して221百万ユーロ（売上高の1.1%）となった。これは主に以下に起因した。

- ・ものづくりのコスト削減計画による279百万ユーロの減少によって相殺される、原材料コストの313百万ユーロの増額
- ・アルゼンチン・ペソとイラン・リアールの変動により主に影響を受けた通貨バスケットに関連する、102百万ユーロのマイナスの為替レート効果。
- ・販売実績及び地理的構成の変化に直接関係した、取引高増加に起因する59百万ユーロの増加。
- ・構成/価格の91百万ユーロのマイナス影響。特にダスターの成功及び廃車ボーナススキームの終了による、販売台数における複数の好調な結果にもかかわらず、供給問題（その内の一部は日本で起こった津波に関連するものであった）が生産に悪影響を与え、その結果、特にディーゼル・エンジンの市場注文にも悪影響を及ぼした。

全体として、日本で起こった津波に起因する供給問題が2011年上半期の自動車事業の営業総利益にもたらしたマイナス影響は、150百万ユーロと推定された。

販売金融事業は、ルノー・グループの営業総利益に409百万ユーロ寄与し、2010年6月よりも11%増加した。平均貸付残高は、2010年上半期に比べ7.5%増加し、この財務業績が、販売台数増加策の正当性を立証している。リスク費用もまた、2010年上半期に比べ増加し、平均貸付残高の0.14%に達した。これは、RCIバンク・グループのこれまでの構造的傾向の約0.60%を大きく下回っている。これは、特にヨーロッパで販売代理店の経営状況が好転したため、スペイン及びルーマニアにおけるリスク状況が改善され、ネットワーク関連の引当金の戻入があったことにより達成された。

ルノー・グループ - 研究開発費<sup>\*</sup>

(百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	変動率
研究開発費	1,026	862	164

資産計上された開発費	-420	-316	-104
研究開発費に対する比率	40.9%	36.7%	4.2%
償却費	415	427	-12
<b>損益勘定に含まれる研究開発費総計</b>	<b>1,021</b>	<b>973</b>	<b>48</b>

\* 研究開発費は自動車部門が全額負担する。

研究開発費は、製品サイクルに関連して2010年に非常に低いレベルに達した後、ルノー2016 - ドライブ・ザ・チェンジ計画に沿って、2010年上半期の164百万ユーロから2011年上半期には1,026百万ユーロまで上昇した。

資産計上された開発費は、2011年上半期に費やされた全額のうち40.9%となった。2010年上半期は36.7%であった。

その他の営業利益及び営業費用は、2010年上半期の62百万ユーロの正味費用に対し、2011年上半期には142百万ユーロの純利益が計上された。

この項目は、主に以下のとおり構成された。

- ・ 73百万ユーロの資産売却益。
- ・ 37百万ユーロの再編引当金戻入益。
- ・ 32百万ユーロの過去の減損資産の戻入益（ラインナップ3種の自動車におけるキャッシュ・フローの改善見込みを反映するもの）及びラインナップ1種の自動車の減価償却の計上。

その他の営業利益及び営業費用計上後、当グループは、2010年上半期の718百万ユーロに対し、772百万ユーロの営業利益を計上した。

財務結果は、2010年上半期に246百万ユーロの正味費用を計上したのに比べ、81百万ユーロの正味費用を計上した。これは、負債の減少及び2009年におけるフランス政府からの30億ユーロの貸付の早期返済を反映している。

2011年上半期の関連会社におけるルノーの持分は、557百万ユーロの利益を生んだ（2010年上半期は531百万ユーロ）。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 日産：441百万ユーロ（2010年上半期は460百万ユーロ）。
- ・ ABボルボ：70百万ユーロ（2010年上半期は121百万ユーロであったが、持ち株は2011年上半期の6.8%に対し21.8%であった。）。
- ・ アフトワズ：37百万ユーロ（2010年上半期は56百万ユーロの損失）。

2011年上半期の当期税金及び繰延税金は、5百万ユーロの純利益を示し（2010年上半期は180百万ユーロの正味費用）、これは主に、フランスの税金に基づき計算された繰延税金資産が計上され、当グループの税金の損失が繰り越されたことを反映している。

2011年上半期の中間純利益は1,253百万ユーロに達した。これに対し、2010年上半期の中間純利益は823百万ユーロであった。

2011年上半期の中間純利益のルノー・グループ持分は、1,220百万ユーロに達した（2010年上半期は780百万ユーロ）。

#### 純設備投資及び研究開発費

2011年上半期の自動車事業の処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額（資産計上されたリース用車両を除く。）は、2010年上半期の746百万ユーロ（324百万ユーロの研究開発費を含む。）に比べ、1,020百万ユーロ（435百万ユーロの研究開発費を含む。）となった。

## 事業セグメント別処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額

(百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期
有形固定資産の購入額(資産計上されたリース用車両を除く)	689	468
無形固定資産の購入額	458	346
資産計上された研究開発費	420	316
取得額合計	1,147	814
処分資産額	-127	-68
<b>自動車事業合計</b>	<b>1,020</b>	<b>746</b>
<b>販売金融事業合計</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>グループ合計</b>	<b>1,022</b>	<b>748</b>

資産の購入額は、製品サイクルにより支出が低い年であった2010年上半期に比べ、2011年上半期には増加した。この増加は、設備投資及び研究開発費のルノー・グループ売上高に対する割合を9%に保つという目的と一致したものであった。

資産の総購入額は、ヨーロッパ及びその他の地域の間で均等に分配された。

- ・ヨーロッパ：ラインナップに関連する資産購入額が支出の61%を占め、特に新型1.6l エナジー dCi 130 エンジン及びマスターのラインナップに重点が置かれた。
- ・ヨーロッパ以外の地域：支出は主にモロッコ(新タンジール工場)、ルーマニア、ロシア、南アメリカ、トルコ及び韓国に割り当てられた。

前年と同様に、非ラインナップ関連投資政策は、主に品質、職場環境及び環境に重点が置かれた。

## 純設備投資及び研究開発費

(百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期
有形及び無形固定資産の購入額(資産計上されたリース用車両を除く)	1,022	748
資産計上された開発費	-420	-316
その他	-15	-8
<b>製造及び販売純投資額(1)</b>	<b>587</b>	<b>424</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	2.8%	2.2%
<b>研究開発費</b>	<b>1,026</b>	<b>862</b>
内：第三者に請求	92	76
<b>研究開発費純額(2)</b>	<b>934</b>	<b>786</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.4%	4.0%
<b>設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)</b>	<b>1,521</b>	<b>1,210</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.2%	6.2%

## 自動車関連負債

自動車事業は、2011年上半期に121百万ユーロの営業フリー・キャッシュ・フローを生んだ。かかるキャッシュ・フローは、以下のとおり構成されている。

- ・1,668百万ユーロのキャッシュ・フロー。
- ・必要運転資金におけるマイナス437百万ユーロの変動。
- ・2010年上半期の746百万ユーロから274百万ユーロ増の、1,020百万ユーロの処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額。
- ・資産計上されたリース用車両におけるマイナス90百万ユーロの変動。

自動車事業の純金融負債は、2010年12月31日時点の1,435百万ユーロ（資本の6.3%）に対し、2011年6月30日時点において、1,221百万ユーロに達し、資本の5.3%となった。

#### 自動車事業 - 純金融負債

(百万ユーロ)	2011年 6月30日	2010年 12月31日
長期金融負債	6,522	6,835
流動金融負債	3,287	5,124
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係る デリバティブ	-370	-800
短期金融資産	-1,099	-910
現金及び現金同等物	-7,119	-8,814
<b>自動車事業純金融負債</b>	<b>1,221</b>	<b>1,435</b>

#### 2011年6月30日現在の現金

2011年上半期、ルノー・グループは、フランス政府の融資に対し依然支払義務を負っていた20億ユーロの早期返済を行うことにより自動車事業の負債総額を減らし、他方で自動車事業の現預金水準を保つことを目指す方針を推し進めた。2011年6月30日、自動車事業の流動性準備金は111億ユーロに達し、その構成は以下のとおりであった。

- ・71億ユーロの現金及び現金同等物。
- ・40億ユーロの引き出されていない確定与信枠。

2011年6月30日現在、RCIバンクは以下のとおり有していた。

- ・41億ユーロの流動性準備金。これは、定期預金証書及びコマースシャル・ペーパーの残存金額に対して利用可能な流動性過剰を示している。
- ・利用可能な流動性資産は68億ユーロであり、コマースシャル・ペーパー及び定期預金証書の合計残存金額の2倍以上をカバーしている。これは、引き出されていない144億ユーロの確定与信枠、18億ユーロの欧州中央銀行適格担保及び6億ユーロの現金を含む。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 第5 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2011年6月30日現在

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

(注2) 「ルノー・コントラクト2009」に規定された勤務成果条件が未達成であるため、2006年及び2007年にそれぞれ帰属するストック・オプション制度のプラン13、プラン13bis、プラン15、プラン16及びプラン16bisにおけるオプションはすべて失われた。2008年度、2009年度及び2010年度中、ストック・オプションの付与及び株式の無償交付は行われなかった。

## 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

(注) 1983年及び1984年の10月に、ルノーは額面価格1,000フランスフラン(152.45ユーロ)の永久劣後証券合計2百万株を2回の募集(1983年10月に1,000,000株及び1984年10月に1,000,000株)で発行した。ルノーの永久劣後証券はISINコード番号FR0000140014でユーロネクスト・パリに上場されている。2004年3月から4月の間に、ルノーは永久劣後証券の公開買戻しの申入れを一株当たり450ユーロで行った。合計で1,202,341株、すなわち全体の60.12%が買戻され、消却された。買戻し後の残存永久劣後証券数は797,659株で、2010年12月31日現在変動はない。2010年10月25日に、永久劣後証券の2009年度の利息総額として支払われた金額は、19.15ユーロであった(固定部分は10.29ユーロ、変動部分は8.86ユーロ)。2011年10月24日に支払われる永久劣後証券の2010年度の利息は20.53ユーロになる予定であり、その内訳は、継続ベースの2010年度連結売上高38,971百万ユーロ及び2009年度連結売上高33,733百万ユーロに基づき、固定部分10.29ユーロ、変動部分10.24ユーロである。

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (3) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(ユーロ(円))	資本金残高(ユーロ(円))
2010年12月31日	-	295,722,284*	-	1,126,701,902.04 (126,269,482,161.623)
2011年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (126,269,482,161.623)

\* 2010年4月28日、ルノーが、ダイムラーの自己株式の1.5%との交換で、ダイムラーを受益者として行った10,785,166株の新株発行による。

## (4) 【大株主の状況】

2011年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス	東京都港区三田二丁目17番 20号	44,358,343	15.00
ダイムラー・アーゲー	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセ デスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 <sup>(1)</sup>		9,018,570	3.05
自己株式		4,059,255	1.37
一般		184,730,811	62.47
合計	-	295,722,284	100

(1) 従業員(現従業員及び元従業員)が所有する株式でこのカテゴリーに含まれるものは、当社の財形制度に含まれるものである。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、パリ証券取引所におけるルノー株式の株価に基づいている。

(一株当たり)

月別	2011年 1月	2011年 2月	2011年 3月	2011年 4月	2011年 5月	2011年 6月
最高 (ユーロ(円))	49.45 (5,541)	49.39 (5,535)	43.43 (4,866)	41.14 (4,610)	41.19 (4,615)	40.89 (4,581)
最低 (ユーロ(円))	44.08 (4,940)	42.10 (4,718)	36.01 (4,035)	36.29 (4,067)	38.26 (4,287)	35.82 (4,013)

## 3 【役員状況】

平成23年6月30日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに役員及び取締役につき下記の異動があった。

### 取締役の異動

#### 1. 新任取締役

氏名及び 生年月日	役職名	所有ルノー 株式の種類 及び数	任命 年月日	任期	主要略歴

ベノワ・オステルターク (Benoit Ostertag) 1965年8月2日	取締役	FCPE による 1,479単位	2011年 5月5日	現在の任期は 2013年に満了。	国際戦略委員会メンバー 産業戦略委員会メンバー DCTにおけるシステム品質パイロット 従業員である株主により選出された取締役
---	-----	---------------------	---------------	---------------------	---

## 2. 退任取締役

氏名	役職名	退任年月日
ミシェル・サイー (Michel sailly)	従業員である株主により選出された取締役	2011年5月5日

## 3. 役職の異動

該当なし。

## グループ・エグゼクティブ・コミッティ及びマネジメント・コミッティの異動

### 1. 新任メンバー

氏名及び 生年月日	役職名	所有ルノー 株式の種類 及び数	任命 年月日	任期	主要略歴
--------------	-----	-----------------------	-----------	----	------

<p>マウナ・セペリ (Mouna Sepehri) 1963年4月11日</p>	<p>執行副社長、 スタッフ・ チーフ</p>	<p>0</p>	<p>2011年 4月11日</p>	<p>定めなし</p>	<p>法科大学院卒業生でありパリ弁護士協会のメンバーであるマウナ・セペリ氏は、最初はパリを拠点に弁護士の活動を開始し、その後はニューヨークにおいて、合併買収及び企業国際法を専門として活動した。</p> <p>マウナ・セペリ氏は、1996年に次席法律顧問としてルノーに入社した。セペリ氏は、90年代のルノーの安定した成長に欠くことのできない存在であり、1999年の設立時よりルノー・日産アライアンスのリーダーとなった。実際、セペリ氏は、規模の効率性を取り入れ、各自動車メーカーの文化及びブランド・アイデンティティを保護する個性的なビジネスモデルとしての、アライアンスの構想と領域を築き上げた初期の交渉チームのメンバーであった。</p> <p>マウナ・セペリ氏は、2007年に最高責任者オフィスに入り、クロス・ファンクショナル・チーム(CFTs)の管理を担当した。</p> <p>2009年、マウナ・セペリ氏は、アライアンスCEOオフィスの室長及びアライアンス・ボードのセクレタリーに任命された。2010年、セペリ氏は、ダイムラーとのアライアンス提携における運営委員会のメンバーとなった。その任務の一環として、マウナ・セペリ氏はアライアンス・シナジー実現のための調整及び新規共同プロジェクトの推進を担当した。</p> <p>2011年4月11日、マウナ・セペリ氏は、執行副社長、スタッフ・チーフとして、ルノー・グループ・エグゼクティブ・コミッティに加わった。セペリ氏は、以前コーポレート・セクレタリー・ジェネラル並びに法務部及びコーポレート・サービス部に報告を行っていた機能の監督を行っている。また、コミュニケーション戦略の調整も行っている。</p>
---	---------------------------------	----------	------------------------	-------------	---

--	--	--	--	--	--

<p>カルロス・タバレス (Carlos Tavares) 1958年8月14日</p>	<p>ルノー最高執行責任者</p>	<p>0</p>	<p>2011年7月1日</p>	<p>定めなし</p>	<p>カルロス・タバレス氏は、1958年8月14日にポルトガルのリスボンで生まれた。タバレス氏は、リスボン・リセ・フランセーズに入学した後、トゥールーズのリセ・ピエール・フェルマで予備クラスに入った。タバレス氏は、1981年にパリのエコール・セントラルを卒業した。</p> <p>自動車とモータースポーツの熱狂的なファンであったタバレス氏は、1981年にオーブヴォワ・テスト・センターのテスト・ドライビング・エンジニアとしてルノーに入社した後、1985年にはグランド・リンク・エンジニア長になった。タバレス氏は、1991年にシャーシ・システムのクリオ プラットフォームのトップとなり、その後1996年にはアーキテクチャー部門長となって仕事を続けた。ルノーは、1998年にタバレス氏をメガーヌ プロジェクト責任者に任命した。エンジニアリングで得た技術手腕、自動車製品に関する知識及び管理者としての質を有するタバレス氏は、2001年に中級クラス自動車プログラムの責任者になった。</p> <p>1999年にルノー・日産アライアンスが設立された5年後、タバレス氏は、プログラム・ディレクターとして日産に入社し、2004年には製品戦略及び計画戦略担当副社長に就任した。2005年には日産の執行副社長となり、取締役会に加わった。タバレス氏は、2009年の南北アメリカ地域における日産の営業活動を先導した。</p> <p>2011年にルノーに戻り、タバレス氏は7月1日に最高執行責任者に就任した。</p> <p>結婚して3人の子どもに恵まれたタバレス氏は、彼のキャリアがスタートして以来何度もレースに出場してきた、生涯にわたるモータースポーツファンであり、また高度な技術を有するドライバーである。</p>
--	-------------------	----------	------------------	-------------	--

<p>マリー-フランソワーズ・ダムザン (Marie-Francois Damesin) 1957年2月26日</p>	<p>人事担当執行副社長</p>	<p>0</p>	<p>2011年4月11日</p>	<p>定めなし</p>	<p>ダムザン氏は、1979年にCIWLT (Compagnie des Wagons Lits &amp; du Tourisme) の社内コンサルタントとして仕事を始めた。1984年3月、ダムザン氏はルノーに入社し、組織、マーケティング及び販売、並びに人事部で様々な管理ポストに就き、その後2001年には、ヨーロッパ地域における人事及び総務担当副社長として日産ヨーロッパに入社した。ダムザン氏は、日産ヨーロッパのマネジメント・コミッティのメンバーとなった。</p> <p>2005年11月、マリー-フランソワーズ・ダムザン氏は、ルノーのコミュニケーション担当上級副社長としてルノーに戻った。2010年11月2日から、ダムザン氏はグループ人事担当上級副社長に任命されている。ダムザン氏は、2005年よりルノー・マネジメント・コミッティのメンバーである。</p> <p>2011年4月11日現在、マリー-フランソワーズ・ダムザン氏は、人事担当執行副社長としてルノー・グループ・エグゼクティブ・コミッティに加わっている。</p> <p>ダムザン氏は既にマネジメント・コミッティのメンバーであったが、新たにグループ・エグゼクティブ・コミッティに加わり、グループ人事担当執行副社長の職を保持している。</p>
---	------------------	----------	-------------------	-------------	---

2. 退任メンバー

氏名	役職名	退任年月日
<p>ローレンス・ドース (Laurence Dors)</p>	<p>ルノー・グループ・コーポレート・セクレタリー・ジェネラル</p>	<p>2011年4月11日</p>
<p>クリスチャン・ウソン (Christian Husson)</p>	<p>法務部担当上級副社長、コンプライアンス・オフィサー</p>	<p>2011年4月11日</p>

パトリック・ペラタ (Patrick Pelata)	最高執行責任者	2011年4月11日
-------------------------------	---------	------------

### 3. 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
マリー-フランソワーズ・ダムザン (Marie-Francois Damesin)	グループ・エグゼクティブ・コミッティ及びマネジメント・コミッティのグループ人事担当執行副社長	マネジメント・コミッティのグループ人事担当執行副社長	2011年4月11日

## 第6 【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社(以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成された原文の要約中間連結財務諸表(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所の監査を受けていない。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2011年8月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ=112.07円の為替レートが使用されている。日本円及び第6の2及び3の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

## 1 【中間財務書類】

## 中間連結財務諸表

## 連結損益計算書

	2011年上半期		2010年上半期		2010事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
製品及びサービス売上高	20,411	22,875	19,017	21,312	37,654	42,199
販売金融収益	690	773	651	730	1,317	1,476
売上高（注4）	21,101	23,648	19,668	22,042	38,971	43,675
製品及びサービス売上原価	(16,653)	(18,663)	(15,239)	(17,078)	(30,620)	(34,316)
販売金融費用	(397)	(445)	(390)	(437)	(813)	(911)
研究開発費（注5）	(1,021)	(1,144)	(973)	(1,090)	(1,834)	(2,055)
販売費及び一般管理費	(2,400)	(2,690)	(2,286)	(2,562)	(4,605)	(5,161)
営業総利益	630	706	780	874	1,099	1,232
その他の営業利益及び営業費用（注6）	142	159	(62)	(69)	(464)	(520)
その他の営業利益	223	250	61	68	197	221
その他の営業費用	(81)	(91)	(123)	(138)	(661)	(741)
営業利益	772	865	718	805	635	712
受取（支払）利息、純額	(107)	(120)	(237)	(266)	(354)	(397)
受取利息	96	108	70	78	146	164
支払利息	(203)	(228)	(307)	(344)	(500)	(560)

その他の財務収益及び財務費用	26	29	(9)	(10)	(22)	(25)
財務費用(注7)	(81)	(91)	(246)	(276)	(376)	(421)
ABボロボ株売却益	-	-	-	-	2,000	2,241
関連会社の純利益(損失)に対する持分	557	624	531	595	1,289	1,445
日産(注11)	441	494	460	516	1,084	1,215
その他の関連会社(注12)	116	130	71	80	205	230
税引前利益	1,248	1,399	1,003	1,124	3,548	3,976
当期税金及び繰延税金(注8)	5	6	(180)	(202)	(58)	(65)
当期純利益	1,253	1,404	823	922	3,490	3,911
当期純利益 - 非支配株主持分	33	37	43	48	70	78
当期純利益 - 親会社株主持分	1,220	1,367	780	874	3,420	3,833
1株当たり利益(単位:ユーロ/円) <sup>(1)</sup> (注9)	4.48	5	2.95	3	12.70	14
潜在株式調整後1株当たり利益(単位: ユーロ/円) <sup>(1)</sup> (注9)	4.46	5	2.95	3	12.70	14
社外流通株式数(単位:千株)(注9)						
1株当たり利益計算用	272,534	305,429	264,701	296,650	269,292	301,796
潜在株式調整後1株当たり利益 計算用	273,318	306,307	264,701	296,650	269,292	301,796

(1) 純利益 - 親会社株主持分 ÷ 株式数

## 連結包括利益計算書

その他包括利益項目は税効果控除後の数字を計上している。

	2011年上半期		2010年上半期		2010事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
純利益	1,253	1,404	823	922	3,490	3,911
確定給付型年金に係る数理計算上の差損益	22	25	(42)	(47)	(14)	(16)
外貨換算調整額	(85)	(95)	306	343	258	289
日産に対する投資の部分的ヘッジ	175	196	(374)	(419)	(242)	(271)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	20	22	38	43	80	90
売却可能金融資産の公正価値の調整	5	6	102	114	232	260
その他包括利益項目(関連会社を除く)(A)	137	154	30	34	314	352
確定給付型年金に係る数理計算上の差損益	(4)	(4)	14	16	59	66
外貨換算調整額	(883)	(990)	2,398	2,687	2,019	2,263
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	1	1	(2)	(2)	8	9
売却可能金融資産の公正価値の調整	27	30	4	4	24	27
関連会社におけるその他包括利益項目(B)	(859)	(963)	2,414	2,705	2,110	2,365
その他包括利益項目合計(A) + (B)	(722)	(809)	2,444	2,739	2,424	2,717
包括利益	531	595	3,267	3,661	5,914	6,628

親会社株主持分	505	566	3,194	3,580	5,826	6,529
非支配株主持分	26	29	73	82	88	99

## 連結財政状態計算書

	2011年6月30日現在		2010年12月31日現在	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産				
固定資産				
無形固定資産 (注10-A)	3,759	4,213	3,677	4,121
有形固定資産 (注10-B)	10,940	12,260	11,504	12,893
関連会社に対する投資	13,859	15,532	14,199	15,913
日産 (注11)	12,890	14,446	13,345	14,956
その他の関連会社 (注12)	969	1,086	854	957
長期金融資産 (注14)	1,344	1,506	1,728	1,937
繰延税金資産	1,013	1,135	705	790
その他の固定資産	569	638	435	488
固定資産合計	31,484	35,284	32,248	36,140
流動資産				
棚卸資産 (注13)	5,741	6,434	4,567	5,118
販売金融債権	20,339	22,794	19,276	21,603
自動車顧客債権	1,645	1,844	1,329	1,489
短期金融資産 (注14)	1,030	1,154	799	895
未収還付税金	67	75	178	199
その他の流動資産	1,972	2,210	1,685	1,888
現金及び現金同等物	8,489	9,514	10,025	11,235
流動資産合計	39,283	44,024	37,859	42,429
資産合計	70,767	79,309	70,107	78,569

	2011年6月30日現在		2010年12月31日現在	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本及び負債				
資本				
資本金	1,127	1,263	1,127	1,263
資本剰余金	3,785	4,242	3,785	4,242
自己株式	(201)	(225)	(145)	(163)
金融商品再評価額	288	323	235	263
為替換算調整勘定	(1,340)	(1,502)	(554)	(621)
その他の剰余金	17,724	19,863	14,367	16,101
当期純利益 - 親会社株主持分	1,220	1,367	3,420	3,833

資本 - 親会社株主持分	22,603	25,331	22,235	24,919
資本 - 非支配株主持分	477	535	522	585
資本合計 (注15)	23,080	25,866	22,757	25,504
固定負債				
繰延税金負債	145	163	125	140
引当金 長期 (注16)	2,227	2,496	2,243	2,514
長期金融負債 (注17)	6,784	7,603	7,096	7,952
その他の固定負債	723	810	734	823
固定負債合計	9,879	11,071	10,198	11,429
流動負債				
引当金 短期 (注16)	875	981	965	1,081
短期金融負債 (注17)	2,643	2,962	4,546	5,095
販売金融負債 (注17)	20,961	23,491	19,366	21,703
営業債務	7,176	8,042	6,348	7,114
未払税金	101	113	106	119
その他の流動負債	6,052	6,782	5,821	6,524
流動負債合計	37,808	42,371	37,152	41,636
資本及び負債合計	70,767	79,309	70,107	78,569

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2009年12月31日 現在残高	284,937	1,086	1,217	3,453	3,870	(229)	(257)	(109)	(122)	(2,568)	(2,878)	17,474	19,583	(3,125)	(3,502)	15,982	17,911	490	549	16,472	18,460
2010年上半年 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	780	874	780	874	43	48	823	922
その他包括利 益 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	142	159	2,300	2,578	(28)	(31)	-	-	2,414	2,705	30	34	2,444	2,739
2010年上半年 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	142	159	2,300	2,578	(28)	(31)	780	874	3,194	3,580	73	82	3,267	3,661
2009年利益処 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,125)	(3,502)	3,125	3,502	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(39)	(44)	(39)	(44)
ストック・オ プシヨンの費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	6	-	-	5	6	-	-	5	6
自己株式の (取得)処分	-	-	-	-	-	84	94	-	-	-	-	(24)	(27)	-	-	60	67	-	-	60	67
増資による 影響額	10,785	41	46	332	372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373	418	-	-	373	418
連結範囲の変 更による影響 額 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)	(7)	(6)	(7)
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	(11)	-	-	(10)	(11)	-	-	(10)	(11)
2010年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,263	3,785	4,242	(145)	(163)	33	37	(268)	(300)	14,292	16,017	780	874	19,604	21,970	518	581	20,122	22,551
2010年下半年 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,640	2,959	2,640	2,959	27	30	2,667	2,989
その他包括利 益 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	202	226	(286)	(321)	76	85	-	-	(8)	(9)	(12)	(13)	(20)	(22)
2010年下半年 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	202	226	(286)	(321)	76	85	2,640	2,959	2,632	2,950	15	17	2,647	2,966
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)

ストック・オプションの費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	2	2
自己株式の(取得)処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増資による影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更による影響額(支配権の喪失なし) <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)	-	-	(3)	(3)	(10)	(11)	(13)	(15)
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2010年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,263	3,785	4,242	(145)	(163)	235	263	(554)	(621)	14,367	16,101	3,420	3,833	22,235	24,919	522	585	22,757	25,504
2011年上半年 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,220	1,367	1,220	1,367	33	37	1,253	1,404
その他包括利益 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	53	59	(786)	(881)	18	20	-	-	(715)	(801)	(7)	(8)	(722)	(809)
2011年上半年 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	53	59	(786)	(881)	18	20	1,220	1,367	505	566	26	29	531	595
2010年利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,420	3,833	(3,420)	(3,833)	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(82)	(92)	-	-	(82)	(92)	(73)	(82)	(155)	(174)
ストック・オプションの費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	1
自己株式の(取得)処分	-	-	-	-	-	(56)	(63)	-	-	-	-	-	-	-	-	(56)	(63)	-	-	(56)	(63)
増資による影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3
連結範囲の変更による影響額 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,263	3,785	4,242	(201)	(225)	288	323	(1,340)	(1,502)	17,724	19,863	1,220	1,367	22,603	25,331	477	535	23,080	25,866

(1) その他の剰余金の変動額は確定給付型年金に係る数理計算上の差異であり、2010年上半年は28百万ユーロの損失、同下半年は76百万ユーロの利益、2011年上半年は18百万ユーロの利益をそれぞれ計上している。

(2) 連結範囲の変更による影響額は、2010年上半年及び下半年については非支配株主持分の取得及び非支配株主持分買取のプットオプションの取得によるものであり、また、2011年上半

期については非支配株主持分買取のプットオプションの取得に関連するものである。  
連結持分の変動に関する詳細は注15に記載している。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2011年上半期		2010年上半期		2010事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益	1,253	1,404	823	922	3,490	3,911
非連結上場企業からの配当額調整 (1)	(22)	(25)	-	-	-	-
非資金的収益及び費用の調整：						
- 減価償却費、償却費及び減損	1,430	1,603	1,596	1,789	3,069	3,439
- 関連会社の当期純（利益）損失に対する持分	(557)	(624)	(531)	(595)	(1,289)	(1,445)
- その他の非資金的収益及び費用 (注18)	(515)	(577)	(52)	(58)	(2,087)	(2,339)
キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	1,589	1,781	1,836	2,058	3,183	3,567
上場企業からの受取配当金 <sup>(3)</sup>	144	161	-	-	88	99
消費者向け融資の純増減	(685)	(768)	(132)	(148)	(448)	(502)
ディーラー向け更新可能融資の純増減	(468)	(524)	(196)	(220)	(146)	(164)
販売金融債権の（増加）減少	(1,153)	(1,292)	(328)	(368)	(594)	(666)
販売金融部門に係る社債の発行	3,315	3,715	2,275	2,550	3,929	4,403
販売金融部門に係る社債の償還	(996)	(1,116)	(749)	(839)	(2,308)	(2,587)
その他の販売金融負債の純増減	(629)	(705)	(2,279)	(2,554)	(2,354)	(2,638)
販売金融部門に係るその他有価証券及び貸付の純増減	(41)	(46)	(78)	(87)	(129)	(145)
販売金融部門に係る金融資産及び負債の純増減	1,649	1,848	(831)	(931)	(862)	(966)
資産計上されたリース用車両の増減	(60)	(67)	(84)	(94)	(109)	(122)
運転資本の（増加）減少（注 18）	(635)	(712)	164	184	264	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,719	757	848	1,970	2,208
資本的支出（注 18）	(1,149)	(1,288)	(816)	(914)	(1,867)	(2,092)
有形及び無形固定資産の処分	127	142	68	76	219	245
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後	-	-	-	-	-	-
その他の持分の取得、取得現金控除後	(108)	(121)	(9)	(10)	(39)	(44)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除後	-	-	7	8	7	8
その他の持分の売却、取得現金及びその他控除後 <sup>(4)</sup>	-	-	137	154	3,114	3,490
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純（増）減	19	21	(20)	(22)	(30)	(34)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,111)	(1,245)	(633)	(709)	1,404	1,573

少数株主との取引 <sup>(5)</sup>	-	-	-	-	-	-
親会社株主に対する支払配当金 (注15)	(88)	(99)	-	-	-	-
非支配株主に対する支払配当金	(11)	(12)	(39)	(44)	(77)	(86)
自己株式の(購入)売却	(56)	(63)	60	67	60	67
株主に係るキャッシュ・フロー	(155)	(174)	21	24	(17)	(19)
自動車部門に係る社債発行	560	628	1,042	1,168	1,696	1,901
自動車部門に係る社債償還	(461)	(517)	(920)	(1,031)	(1,164)	(1,304)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)	(1,907)	(2,137)	(985)	(1,104)	(1,982)	(2,221)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,808)	(2,026)	(863)	(967)	(1,450)	(1,625)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,963)	(2,200)	(842)	(944)	(1,467)	(1,644)
現金及び現金同等物の増(減)	(1,540)	(1,726)	(718)	(805)	1,907	2,137
現金及び現金同等物の期首残高	10,025	11,235	8,023	8,991	8,023	8,991
増加(減少)	(1,540)	(1,726)	(718)	(805)	1,907	2,137
為替相場変動等の影響額	4	4	112	126	95	106
現金及び現金同等物の期末残高	8,489	9,514	7,417	8,312	10,025	11,235

(1) 2011年上半期にダイムラーから受け取った配当金である(2010年度は同社からの配当はなかった)。

(2) 上場企業からの受取配当金は含まない。

(3) 2011年上半期についてはダイムラー(22百万ユーロ)、ABボルボ(38百万ユーロ)、日産(84百万ユーロ)からの受取配当金、また2010年下半年期については日産からの受取配当金である。

(4) 2010年度におけるABボルボのB株売却(3,006百万ユーロ)を含む。

(5) 被支配会社における増資・減資又は持分の追加取得による。

## 事業セグメント情報

### 1. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2011年上半期								
外部売上高(注4)	20,143	22,574	958	1,074	-	-	21,101	23,648
部門間売上高	(137)	(154)	197	221	(60)	(67)	-	-
部門別売上高	20,006	22,421	1,155	1,294	(60)	(67)	21,101	23,648
営業総利益 <sup>(1)</sup>	221	248	409	458	-	-	630	706
営業利益	363	407	409	458	-	-	772	865
財務利益 <sup>(2)</sup>	271	304	-	-	(352)	(394)	(81)	(91)
関連会社の当期純利益(損失)に対する持分	555	622	2	2	-	-	557	624
税引前利益	1,189	1,333	411	461	(352)	(394)	1,248	1,399

当期税金及び繰延税金	145	163	(140)	(157)	-	-	5	6
当期純利益	1,334	1,495	271	304	(352)	(394)	1,253	1,404
2010年上半期								
外部売上高	18,778	21,045	890	997	-	-	19,668	22,042
部門間売上高	(144)	(161)	181	203	(37)	(41)	-	-
部門別売上高	18,634	20,883	1,071	1,200	(37)	(41)	19,668	22,042
営業総利益 <sup>(1)</sup>	400	448	370	415	10	11	780	874
営業利益	339	380	370	415	9	10	718	805
財務利益 <sup>(2)</sup>	155	174	-	-	(401)	(449)	(246)	(276)
関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	532	596	(1)	(1)	-	-	531	595
税引前利益	1,026	1,150	369	414	(392)	(439)	1,003	1,124
当期税金及び繰延税金	(55)	(62)	(121)	(136)	(4)	(4)	(180)	(202)
当期純利益	971	1,088	248	278	(396)	(444)	823	922
2010事業年度								
外部売上高	37,172	41,659	1,799	2,016	-	-	38,971	43,675
部門間売上高	(283)	(317)	376	421	(93)	(104)	-	-
部門別売上高	36,889	41,342	2,175	2,438	(93)	(104)	38,971	43,675
営業総利益 <sup>(1)</sup>	381	427	703	788	15	17	1,099	1,232
営業利益	(78)	(87)	698	782	15	17	635	712
財務利益 <sup>(2)</sup>	26	29	-	-	(402)	(451)	(376)	(421)
ABボルボB株の売却益 <sup>(3)</sup>	2,000	2,241	-	-	-	-	2,000	2,241
関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	1,287	1,442	2	2	-	-	1,289	1,445
税引前利益	3,235	3,625	700	784	(387)	(434)	3,548	3,976
当期税金及び繰延税金	157	176	(211)	(236)	(4)	(4)	(58)	(65)
当期純利益	3,392	3,801	489	548	(391)	(438)	3,490	3,911

(1) 減価償却費、償却費及び減損の内訳は事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門の配当金は自動車部門の財務利益に含まれ、その金額は部門間取引として消去されている。

(3) ABボルボのB株売却益は2010年下半期の取引に係るもの。

## 2. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2011年6月30日現在	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産								
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,562	16,320	147	165	(10)	(11)	14,699	16,473
関連会社に対する投資	13,824	15,493	35	39	-	-	13,859	15,532
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	3,308	3,707	-	-	(2,334)	(2,616)	974	1,092

長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の資金調達に係るデリバティブ	370	415	-	-	-	-	370	415
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,479	1,658	152	170	(49)	(55)	1,582	1,773
固定資産合計	33,543	37,592	334	374	(2,393)	(2,682)	31,484	35,284
流動資産								
棚卸資産	5,730	6,422	13	15	(2)	(2)	5,741	6,434
顧客債権	1,782	1,997	20,746	23,250	(544)	(610)	21,984	24,637
短期金融資産	1,099	1,232	535	600	(604)	(677)	1,030	1,154
その他の流動資産及び未収還付税金	1,700	1,905	2,512	2,815	(2,173)	(2,435)	2,039	2,285
現金及び現金同等物	7,119	7,978	1,558	1,746	(188)	(211)	8,489	9,514
流動資産合計	17,430	19,534	25,364	28,425	(3,511)	(3,935)	39,283	44,024
資産合計	50,973	57,125	25,698	28,800	(5,904)	(6,617)	70,767	79,309
資本及び負債								
資本	22,964	25,736	2,336	2,618	(2,220)	(2,488)	23,080	25,866
固定負債								
繰延税金負債及び長期引当金	2,082	2,333	145	163	-	-	2,227	2,496
長期金融負債	6,522	7,309	262	294	-	-	6,784	7,603
その他の固定負債	385	431	483	541	-	-	868	973
固定負債合計	8,989	10,074	890	997	-	-	9,879	11,071
流動負債								
短期引当金	838	939	37	41	-	-	875	981
短期金融負債	3,287	3,684	-	-	(644)	(722)	2,643	2,962
営業債務及び販売金融負債	7,215	8,086	21,685	24,302	(763)	(855)	28,137	31,533
その他の流動負債及び未払税金	7,680	8,607	750	841	(2,277)	(2,552)	6,153	6,896
流動負債合計	19,020	21,316	22,472	25,184	(3,684)	(4,129)	37,808	42,371
資本及び負債合計	50,973	57,125	25,698	28,800	(5,904)	(6,617)	70,767	79,309

2010年12月31日現在	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産								
固定資産								
有形及び無形固定資産	15,003	16,814	188	211	(10)	(11)	15,181	17,013
関連会社に対する投資	14,165	15,875	34	38	-	-	14,199	15,913
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	3,359	3,764	-	-	(2,431)	(2,724)	928	1,040

長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の資金調達に係るデリバティブ	800	897	-	-	-	-	800	897
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,044	1,170	145	163	(49)	(55)	1,140	1,278
固定資産合計	34,371	38,520	367	411	(2,490)	(2,791)	32,248	36,140
流動資産								
棚卸資産	4,563	5,114	4	4	-	-	4,567	5,118
顧客債権	1,414	1,585	19,642	22,013	(451)	(505)	20,605	23,092
短期金融資産	910	1,020	520	583	(631)	(707)	799	895
その他の流動資産及び未収還付税金	1,587	1,779	2,222	2,490	(1,946)	(2,181)	1,863	2,088
現金及び現金同等物	8,814	9,878	1,342	1,504	(131)	(147)	10,025	11,235
流動資産合計	17,288	19,375	23,730	26,594	(3,159)	(3,540)	37,859	42,429
資産合計	51,659	57,894	24,097	27,006	(5,649)	(6,331)	70,107	78,569
資本及び負債								
資本	22,638	25,370	2,435	2,729	(2,316)	(2,596)	22,757	25,504
固定負債								
長期引当金	2,127	2,384	116	130	-	-	2,243	2,514
長期金融負債	6,835	7,660	261	293	-	-	7,096	7,952
その他の固定負債及び繰延税金負債	394	442	465	521	-	-	859	963
固定負債合計	9,356	10,485	842	944	-	-	10,198	11,429
流動負債								
短期引当金	921	1,032	44	49	-	-	965	1,081
短期金融負債	5,124	5,742	-	-	(578)	(648)	4,546	5,095
営業債務及び販売金融負債	6,407	7,180	20,058	22,479	(751)	(842)	25,714	28,818
その他の流動負債及び未払税金	7,213	8,084	718	805	(2,004)	(2,246)	5,927	6,642
流動負債合計	19,665	22,039	20,820	23,333	(3,333)	(3,735)	37,152	41,636
資本及び負債合計	51,659	57,894	24,097	27,006	(5,649)	(6,331)	70,107	78,569

## 3. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2011年上半期								
当期純利益	1,334	1,495	271	304	(352)	(394)	1,253	1,404
非連結上場企業からの配当額調整 <sup>(1)</sup>	(22)	(25)	-	-	-	-	(22)	(25)
非資金的収益及び費用の調整:								

- 減価償却費、償却費及び減損	1,422	1,594	8	9	-	-	1,430	1,603
- 関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	(555)	(622)	(2)	(2)	-	-	(557)	(624)
- その他の非資金的収益及び費用	(511)	(573)	(4)	(4)	-	-	(515)	(577)
キャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	1,668	1,869	273	306	(352)	(394)	1,589	1,781
上場企業からの受取配当金	144	161	-	-	-	-	144	161
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(1,194)	(1,338)	41	46	(1,153)	(1,292)
販売金融部門に係る金融資産及び負債の純増減	-	-	1,713	1,920	(64)	(72)	1,649	1,848
資産計上されたリース用車両の増減	(90)	(101)	30	34	-	-	(60)	(67)
運転資本の減少（増加）	(437)	(490)	(232)	(260)	34	38	(635)	(712)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,440	590	661	(341)	(382)	1,534	1,719
無形固定資産の購入	(458)	(513)	-	-	-	-	(458)	(513)
有形固定資産の購入	(689)	(772)	(2)	(2)	-	-	(691)	(774)
有形及び無形固定資産の処分	127	142	-	-	-	-	127	142
支配の獲得・喪失を伴う持分の取得及び売却、取得・譲渡現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-
持分の取得（売却その他と相殺後）	(107)	(120)	(1)	(1)	-	-	(108)	(121)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	26	29	-	-	(7)	(8)	19	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,101)	(1,234)	(3)	(3)	(7)	(8)	(1,111)	(1,245)
株主に係るキャッシュ・フロー	(145)	(163)	(361)	(405)	351	393	(155)	(174)
自動車部門に係る金融負債の純変動	(1,745)	(1,956)	-	-	(63)	(71)	(1,808)	(2,026)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,890)	(2,118)	(361)	(405)	288	323	(1,963)	(2,200)
現金及び現金同等物の増加（減少）	(1,706)	(1,912)	226	253	(60)	(67)	(1,540)	(1,726)

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。  
(2) 上場企業からの受取配当金は含まない。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2010年上半期								

当期純利益	971	1,088	248	278	(396)	(444)	823	922
非連結上場企業からの配当 額調整	-	-	-	-	-	-	-	-
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び減 損	1,581	1,772	15	17	-	-	1,596	1,789
- 関連会社の当期純利益 (損失)に対する持分	(532)	(596)	1	1	-	-	(531)	(595)
- その他の非資金的収益及 び費用	(56)	(63)	1	1	3	3	(52)	(58)
キャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	1,964	2,201	265	297	(393)	(440)	1,836	2,058
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少(増 加)	-	-	(381)	(427)	53	59	(328)	(368)
販売金融部門に係る金融資 産及び負債の純増減	-	-	(820)	(919)	(11)	(12)	(831)	(931)
資産計上されたリース用車 両の増減	(105)	(118)	21	24	-	-	(84)	(94)
運転資本の減少(増加)	307	344	(150)	(168)	7	8	164	184
営業活動によるキャッシュ・ フロー	2,166	2,427	(1,065)	(1,194)	(344)	(386)	757	848
無形固定資産の購入	(346)	(388)	-	-	-	-	(346)	(388)
有形固定資産の購入	(468)	(524)	(2)	(2)	-	-	(470)	(527)
有形及び無形固定資産の処 分	68	76	-	-	-	-	68	76
支配の獲得・喪失を伴う持 分の取得及び売却、取得・譲 渡現金控除後	7	8	-	-	-	-	7	8
持分の取得(売却その他と 相殺後)	128	143	-	-	-	-	128	143
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	(18)	(20)	-	-	(2)	(2)	(20)	(22)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(629)	(705)	(2)	(2)	(2)	(2)	(633)	(709)
株主に係るキャッシュ・フ ロー	24	27	(404)	(453)	401	449	21	24
自動車部門に係る金融負債 の純変動	(797)	(893)	-	-	(66)	(74)	(863)	(967)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(773)	(866)	(404)	(453)	335	375	(842)	(944)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	764	856	(1,471)	(1,649)	(11)	(12)	(718)	(805)

(1) 上場企業からの受取配当金は含まない。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2010事業年度								
当期純利益	3,392	3,801	489	548	(391)	(438)	3,490	3,911
非連結上場企業からの配当 額調整	-	-	-	-	-	-	-	-
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び 減損	3,045	3,413	24	27	-	-	3,069	3,439
- 関連会社の当期純利益 (損失)に対する持分	(1,287)	(1,442)	(2)	(2)	-	-	(1,289)	(1,445)
- その他の非資金的収益及 び費用	(2,076)	(2,327)	(14)	(16)	3	3	(2,087)	(2,339)
キャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	3,074	3,445	497	557	(388)	(435)	3,183	3,567
上場企業からの受取配当金	88	99	-	-	-	-	88	99
販売金融債権の減少(増 加)	-	-	(563)	(631)	(31)	(35)	(594)	(666)
販売金融部門に係る金融資 産及び負債の純増減	-	-	(867)	(972)	5	6	(862)	(966)
資産計上されたリース用車 両の増減	(155)	(174)	48	54	(2)	(2)	(109)	(122)
運転資本の減少(増加)	395	443	(105)	(118)	(26)	(29)	264	296
営業活動によるキャッシュ・ フロー	3,402	3,813	(990)	(1,109)	(442)	(495)	1,970	2,208
無形固定資産の購入	(733)	(821)	(1)	(1)	-	-	(734)	(823)
有形固定資産の購入	(1,130)	(1,266)	(3)	(3)	-	-	(1,133)	(1,270)
有形及び無形固定資産の処 分	219	245	-	-	-	-	219	245
支配の獲得・喪失を伴う持 分の取得及び売却、取得・ 譲渡現金控除後	7	8	-	-	-	-	7	8
持分の取得(売却その他と 相殺後) <sup>(2)</sup>	3,075	3,446	-	-	-	-	3,075	3,446
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	(30)	(34)	-	-	-	-	(30)	(34)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	1,408	1,578	(4)	(4)	-	-	1,404	1,573
株主に係るキャッシュ・フ ロー	(12)	(13)	(407)	(456)	402	451	(17)	(19)
自動車部門に係る金融負債 の純変動	(1,493)	(1,673)	-	-	43	48	(1,450)	(1,625)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(1,505)	(1,687)	(407)	(456)	445	499	(1,467)	(1,644)

現金及び現金同等物の増加 (減少)	3,305	3,704	(1,401)	(1,570)	3	3	1,907	2,137
----------------------	-------	-------	---------	---------	---	---	-------	-------

- (1) 上場企業からの受取配当金は含まない。  
(2) 2010年下半期におけるABボルボのB株売却代金3,006百万ユーロを含む。

## 連結財務諸表に対する注記

### 1 - 会計方針及び連結の範囲

#### 1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループ2011年6月30日付連結財務諸表は2011年7月27日の取締役会において承認されたものである。

#### 2 - 会計方針

2010年12月31日付の連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2010年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採用したIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

2011年6月30日付の半期連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。半期財務諸表は年次財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2010年12月31日付の連結財務諸表と併せて読むことが望ましい。また、以下に示す変更点以外は2010年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

以下に掲げる基準、解釈指針及び改訂は2011年6月30日付EU官報で公布され、この半期財務諸表において初めて適用されている。

---

#### 会計基準・解釈指針

---

IAS第24号（改訂）	「関連当事者についての開示」
諸改訂	国際財務報告基準の2010年改訂
IAS第32号の改訂	「金融商品：株主割当発行の分類」
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」
IFRIC第14号の改訂	IAS19号「確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」 最低積立要件の前払い

---

以上の基準、解釈指針及び改訂の初度適用は2011年6月30日現在の財務諸表に対して重大な影響を及ぼしていない。

ルノー・グループでは基準や解釈指針又は改訂の早期適用は行っていない。

「見積り及び判断」については、この連結半期財務諸表における2010年12月31日現在の連結財務諸表の注記2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

### 3 - 連結範囲の変更

中国向け輸入車販売会社Renault Beijing Automotive Company社を2011年1月1日付で完全連結子会社とした。

Fonderie de Bretagne社も同じく2011年1月1日付で完全連結子会社とした。同社は、ルノーがSBFM社に対する管財手続の結果取得したものである。

## II - 重要事象

ルノー・グループは、2009年4月にフランス政府から提供を受けた融資の残額を2011年上半期中に早期返済した。最初に、2011年2月末に10億ユーロを返済し、これはグループの2010事業年度の決算書類に「後発事象」として報告済みである。残りの10億ユーロは2011年4月末に返済した。

## III - 損益計算書及び包括利益計算書

### 4 - 売上高

#### A. 2011年上半期と同一の組織及び方法に基づく2010年上半期売上高

(単位：百万ユーロ)	自動車	販売金融	合計
2010年上半期売上高	18,778	890	19,668
連結範囲の変更	15	-	15
2011年上半期と同一の組織及び方法に基づく2010年上半期売上高	18,793	890	19,683
2011年上半期売上高	20,143	958	21,101

#### B. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
製品販売	19,270	17,976	35,528
サービス販売	1,141	1,041	2,126
製品及びサービス販売	20,411	19,017	37,654
顧客向け融資による収益	470	442	895
リース及び類似取引からの収益	220	209	422
販売金融売上高	690	651	1,317
売上高	21,101	19,668	38,971

#### C. 売上高の内訳（地域別）

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
ヨーロッパ <sup>(1)</sup>	14,283	14,300	27,171
ユーロメッド	1,676	1,334	2,996
ユーラシア	780	440	1,044

アジア・アフリカ	2,070	1,857	3,869
アメリカ	2,292	1,737	3,891
総売上高	21,101	19,668	38,971

(1) フランスにおける以下の売上高(単位:百万ユーロ)を含む。

2011年上半期 6,406

2010年上半期 6,744

2010事業年度 12,697

上表は連結売上高の顧客の所在地を基準とした地域別表示である。

## 5 - 研究開発費

(単位:百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
研究開発費	(1,026)	(862)	(1,728)
資産計上された開発費	420	316	666
資産計上された開発費の償却	(415)	(427)	(772)
損益計算書計上額合計	(1,021)	(973)	(1,834)

## 6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位:百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
組織再編費用及び従業員数調整措置に係る費用及び引当金繰入	37	(39)	(449)
事業又は事業会社の完全又は一部処分に係る損益及び連結範囲の変更に係る損益	-	33	39
有形及び無形固定資産の処分損益(車両の売却を除く)	73	(6)	112
固定資産の減損	32	(50)	(159)
非経常的な営業収益及び営業費用	-	-	(7)
合計	142	(62)	(464)

組織再編費用には賃貸施設に係る空室損失引当金の未使用分戻入額51百万ユーロが反映されている(注16参照)。その他、組織再編費用の大部分は、スペインにおける従業員数調整制度、及び一部のサプライヤーにおける再編策への関与に係るものである。

2011年上半期には事業又は事業会社の処分は行っていない。2010事業年度の処分益の主な構成要素はダイムラーとの提携契約に伴う日産の株式売却益である。

有形及び無形固定資産の処分益(車両の売却を除く。)については、2011年、2010年ともに、ヨーロッパ及び韓国の土地・建物の売却によるものが大部分を占めている。

2011年上半期は、製品ライン上の3車種に関するキャッシュ・フロー見通しが改善したため、以前に計上していた無形固定資産の減損を戻入した。一方、製品ライン上の別の1車種については有形固定資産に係る減損を計上した。

2010事業年度における固定資産の減損は、主に製品ラインの2車種及び1部品に係る開発費に係るものであ

た。

## 7 - 財務費用

2011年上半期の純支払利息107百万ユーロ（2010年上半期は237百万ユーロ）。この項目には、2009年上半期に実行されたフランス政府及び欧州投資銀行からの融資に対する支払利息が反映されている。

2011年度上半期におけるその他の財務収益にはダイムラーからの配当金30百万ユーロが含まれている。

## 8 - 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用（収益）は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

### 税金費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期
税引前利益及び関連会社の純利益に対する持分	691	472
フランスの税率	34.43%	34.43%
計算上の税金収益（費用）	(238)	(163)
各国とフランスの税率の差異による影響	58	54
税額控除	12	14
関連会社の当期純利益（分配・未分配）に対する繰延税金負債	(32)	(54)
繰延税金資産に対する評価性引当額の変動	172	(76)
その他の影響 <sup>(1)</sup>	33	45
当期税金及び繰延税金収益（費用）	5	(180)

(1) その他の影響は主として永久差異、軽減税率対象の収益、税務更正及び過年度分の調整によるものである。

2011年上半期は2010年下半期と同様、2011～2016年度の事業計画による課税所得予測を基にフランス税法下の会社について上記の繰延税金資産（純額）の一部を認識した。これに伴う取崩し額は、課税基準に応じて利益や連結剰余金勘定に振り分けた。2011年上半期については、利益に振り分けた金額が上表の「繰延税金資産に対する評価性引当額の変動」の大部分を占めている。

フランス税法下の会社の繰延税金資産に対する評価性引当額に係る調整後、ルノー・グループの2011年6月30日現在の実効税率は、関連会社の純利益に対する持分の調整前で22%である。これは主として、各国の税率とフランスの税率の差が有利に働いていること、及びアルゼンチンとブラジルにおける収益予測精度の改善効果によるものである。

## 9 - 基本1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益

(単位：1,000株)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
社外流通株	295,722	288,532	292,127
自己株式	(3,768)	(3,981)	(3,438)
日産が保有するルノー株式数 x 日産に対するルノーの持分比率	(19,420)	(19,850)	(19,397)

基本1株当たり利益の計算に用いた株式数	272,534	264,701	269,292
---------------------	---------	---------	---------

基本1株当たり利益の計算では、自己株式及び日産が保有するルノー株式を控除後の株数である期中における社外流通普通株式の加重平均株数を用いる。

(単位：1,000株)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
基本1株当たり利益の計算に用いた株数	272,534	264,701	269,292
希薄化効果のあるストック・オプション及び無償株式付与数	784	-	-
潜在株式調整後の1株当たり利益の計算に用いた株式数	273,318	264,701	269,292

潜在株式調整後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本1株当たり利益の計算に用いた株数と希薄化効果のあるストック・オプション数及び無償株式付与数の合計を用いている。

2011年上半期に新設した無償株式付与制度は、その行使価格が基準期間について計算したルノーの平均株価を下回っているため、希薄化効果を有している。

2010事業年度は、ルノーの期中平均株価に照らし、希薄化効果を有するストック・オプション及び無償付与株式はなかった。

#### IV - 連結財政状態計算書

##### 10 - 無形固定資産及び有形固定資産

自動車部門における資金生成単位（自動車専用資産を除く。）に関しては、2010事業年度末に実施したような詳細な減損テストは行っていない。これは、減損テストの根拠として必要な仮定には2010年12月31日時点以後、基本的な変化が見られないためである。

##### A. 無形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	償却費及び減損	純額
2010年12月31日残高	7,792	(4,115)	3,677
取得(償却費及び減損) <sup>(1)</sup>	447	(359)	88
(処分)戻入	(84)	84	-
為替換算調整額	(12)	6	(6)
連結範囲の変更、その他	-	-	-
2011年6月30日残高	8,143	(4,384)	3,759

(1) 資産計上された開発費の減損額88百万ユーロの戻入を含む（注6）。

##### B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却費及び減損	純額
2010年12月31日残高	32,246	(20,742)	11,504

取得(減価償却費及び減損) <sup>(1)(2)</sup>	940	(1,071)	(131)
(処分)戻入	(711)	340	(371)
為替換算調整額	(103)	59	(44)
連結範囲の変更、その他	(7)	(11)	(18)
2011年6月30日残高	32,365	(21,425)	10,940

(1) 有形固定資産の減損額56百万ユーロを含む(注6)。

(2) リース用車両購入を除く資産取得579百万ユーロを含む(注18-C)。

## 11 - 日産に対する投資

### A. ルノーの連結財務諸表において持分法により含まれている日産の連結財務諸表

ルノーの連結財務諸表において持分法により含まれている日産の連結財務諸表は、日本の会計基準に準拠して公表された日産の連結財務諸表(日産株式は東京証券取引所に上場されている。)に、ルノーに連結するために必要な修正を行なったものである。

2011年6月30日現在の日産の自己株式保有率は0.9%(2010年12月31日現在と同じ)、また、ルノーが保有する日産の持分は43.8%(2010年12月31日現在と同じ)である。

### B. 日産に対する投資額の変動

(単位:百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん純額	合計
	相殺前	日産のルノーに対する投資との相殺 <sup>(1)</sup>	純額		
2010年12月31日現在	13,442	(975)	12,467	878	13,345
2011年上半期純利益	441	-	441	-	441
支払配当金	(84)	-	(84)	-	(84)
為替換算調整額	(784)	-	(784)	(57)	(841)
その他の変動 <sup>(2)</sup>	29	-	29	-	29
2011年6月30日現在	13,044	(975)	12,069	821	12,890

(1) 日産のルノーに対する持分比率は、ルノーの自己株式買戻し時を除き、2002年の取得時以来15%である。

(2) その他の変動には日産に対する配当金、年金債務に係る数理計算上の差損益の変動、金融商品再評価差額及び日産の自己株式の変動が含まれる。

### C. ルノーの連結向けに修正再表示された日産の資本の変動

(単位:十億円)	2010年 12月31日現在	2011年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整額	その他の 増減 <sup>(1)</sup>	2011年 6月30日現在
資本 - 日本の会計基準に基づく日産持分	2,858	116	(21)	37	9	2,999
ルノー・グループの基準による修正再表示: 固定資産の再評価	352	(4)	-	-	-	348

退職給付及びその他の従業員長期給付引当金 <sup>(2)</sup>	(174)	11	-	1	(4)	(166)
開発費の資産計上	540	(10)	-	1	-	531
繰延税金その他の修正再表示 <sup>(3)</sup>	(239)	4	(1)	(13)	1	(248)
ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	3,337	117	(22)	26	6	3,464
(単位：百万ユーロ)						
ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	30,704	1,008	(189)	(1,788)	63	29,798
ルノーの持分(下記相殺前)	43.8%					43.8%
	13,442	441	(84)	(784)	29	13,044
ルノーに対する日産の投資の相殺 <sup>(4)</sup>	(975)	-	-	-	-	(975)
日産の純資産に対するルノーの持分	12,467	441	(84)	(784)	29	12,069

(1) その他の増減には、日産に対するルノーの配当金、退職給付債務に係る数理計算上の差異、金融商品再評価差額及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(2) 自己資本について認識された数理計算上の差異を含む。

(3) ルノーに対する日産の投資の持分法による相殺。

(4) 日産のルノーに対する持分比率は、ルノーの自己株式買戻し時を除き、2002年の取得時以来15%である。

#### D. 日本の会計基準に基づく日産の純利益

日産の事業年度末は3月31日であるため、2011年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の純利益は、日産の2010年度第4四半期の純利益と2011年度の第1四半期の純利益の合計である。

	2011年1～3月 日産2010事業年度 第4四半期		2011年4～6月 日産2011事業年度 第1四半期		2011年1～6月 ルノー2011年上半期 連結財務諸表期間	
	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>
日産 純利益	31	274	85	723	116	997

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

#### E. 2011年上半期における日本の震災及び津波による影響

日産は日本における震災及び津波がもたらした、2011年3月31日終了年度及び2011事業年度第1四半期における影響について公表している。

#### F. ルノーと日産の提携

2011年上半期に開始した主な共同事業は以下のとおりである。

- ・インドのチェンナイ工場における「フルエンス」(Fluence)の組立
- ・ルノーの南米諸工場が生産したメキシコ製日産マーチ向けエンジン及びギアボックスの販売

2011年上半期におけるルノーの日産への販売高、及び日産からの仕入高はそれぞれ概算で1,040百万ユーロ、960百万ユーロと、いずれも2010年上半期（販売高740百万ユーロ、仕入高570百万ユーロ）に比べ増加しているが、これは数量的な増加が主要因となっている。

2011年上半期中、RCI連結サブグループは、日産から受領した57百万ユーロの受取手数料及び利息を計上した。

## G. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2011年6月30日現在の日産の株式相場（1株842円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は14,211百万ユーロ（2010年12月31日現在では1株773円の株式相場に基づき13,959百万ユーロ）である。

## 12 - その他の関連会社に対する投資

その他の関連会社に対する投資の内訳は以下のとおりである。

- ・ 貸借対照表計上額：2011年6月30日現在969百万ユーロ（2010年12月31日現在854百万ユーロ）
- ・ その他の関連会社の純利益に対するルノーの持分：2011年上半期116百万ユーロ（2010年上半期-71百万ユーロ、2010事業年度-205百万ユーロ）

上記の金額においては、持分法を適用しているABボルボ及びアフトワズに対する投資が大部分を占めている。

### A. ABボルボ

#### A-1. ルノーのABボルボに対する投資の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分	のれん純額	合計
2010年12月31日現在	505	13	518
2011年上半期純利益	70	-	70
支払配当金	(38)	-	(38)
ABボルボによる自己株式の取得	-	-	-
為替換算調整額及び金融商品の再評価	(21)	-	(21)
2011年6月30日現在	516	13	529

ABボルボの資本金はA株及びB株の2種類の株式で構成されており、B株の議決権はわずか10分の1票に制限されている。ルノーは2010年10月にB株を売却し、現在はA株のみを保有している。ABボルボでは2011年上半期に、一部の株主からの要請によりA株4,980,000株をB株に転換したが、ルノーグループのABボルボにおける議決権は2010年12月31日時点の17.5%に対し2011年6月30日時点では17.6%と、ほとんど影響を受けていない。

ルノーのABボルボに対する持分は2010年12月31日現在と変わらず6.8%である。

2011年6月30日現在のABボルボの株価110.30SEK/A株によれば、ルノーのABボルボに対する投資価値は1,666百万ユーロである（2010年12月31日現在の株価115.00SEK/A株で1,778百万ユーロ）。

#### A-2. ルノーの連結向けに修正再表示されたABボルボの資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2010年12月 31日現在	純利益	配当金	その他 の増減	2011年6月 30日現在
資本 - ABボルボ持分	8,155	1,029	(558)	(334)	8,292
ルノー・グループの基準による修正再表示	(770)	1	-	26	(743)
ルノー・グループの基準による修正再表示後純 資産	7,385	1,030	(558)	(308)	7,549
ABボルボの純資産に対するルノーの持分	505	70	(38)	(21)	516

ルノー・グループの基準により修正再表示している項目は主に、ルノーがABボルボ株式を取得した際にABボルボが計上していたのれんの消去、及び数理計算上の差異の認識に係るものである。

### A-3. ルノー・グループとABボルボの事業提携

2011年上半期には両社の間に特筆すべき事業提携はない。

## B. アフトワズ

アフトワズは12月31日を年次決算の期末としているが、ルノーとの連結に用いたアフトワズの数値には、財務諸表作成の時間的制約もあり、3ヵ月のずれがある。従って、2011年6月30日現在のルノーの半期連結財務諸表に含まれるアフトワズの純利益は同社の2010年第4四半期及び2011年第1四半期の純利益である。

### B-1. ルノーのアフトワズに対する投資の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分
2010年9月30日現在	91
2010年10月1日～2011年3月31日の純利益	37
増資	82
アフトワズ自己株式の取得	-
為替換算調整額	(1)
2011年3月31日現在	209

アフトワズの株主（ルノー、ロシアン・テクノロジーズ、トロイカディアローグ）が2010年7月に締結したアフトワズの再編及び資本強化に関する契約に基づき、ルノーは2011年上半期に2回にわたって行われた総額82百万ユーロの増資に参加した。これにより、ルノーはアフトワズに対する25%プラス1株の持分を保持することになった。

上記の増資のうち1回は2011年6月に行ったもの（16百万ユーロ）であり、アフトワズの連結用数値とは3ヵ月のずれがあるが、ルノー・グループの投資とアフトワズ・グループ内の計上数値との間の齟齬を防ぐため、上記の増資額にはルノーとの連結向けとしてこの増資額も含めている。

2011年6月30日の株式市場評価額（360百万ユーロ）は、ルノーの財務諸表におけるアフトワズの評価額（209百万ユーロ）より高い。

### B-2. ルノー・グループとアフトワズ・グループの事業提携

上記の再編契約に基づき、ルノー・グループではアフトワズに対し、ルノーのエントリーレベル車用プラットフォーム向けの新製品ラインにおける新車種の製造技術支援を行っている。

### 13 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
原材料・消耗品	1,217	1,058
仕掛品	325	263
製品	4,199	3,246
棚卸資産、純額	5,741	4,567
棚卸資産、総額 <sup>(1)</sup>	6,232	5,049
減損 <sup>(2)</sup>	(491)	(482)

(1) 2011年6月30日現在の中古車1,238百万ユーロを含む(2010年12月31日現在は1,005百万ユーロ)。

(2) 2011年6月30日現在の中古車に係る減損116百万ユーロを含む(2010年12月31日現在は143百万ユーロ)。

### 14 - 金融資産

金融資産の内訳(種類別)

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在			2010年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	974	-	974	928	-	928
その他の有価証券	-	56	56	-	56	56
貸付金	86	502	588	89	485	574
自動車部門の資金調達に係るデリバティブ資産	284	472	756	711	258	969
合計	1,344	1,030	2,374	1,728	799	2,527
総額	1,345	1,041	2,386	1,729	811	2,540
減損	(1)	(11)	(12)	(1)	(12)	(13)

非支配会社への投資は主に、戦略的提携に関連して2010事業年度に取得したダイムラー株式会社である。これらの株式は売却可能金融資産に分類され、2011年6月30日現在の市場価格に基づく公正価値で表示されている。その2011年上半期の変動額は19百万ユーロで、その他包括利益に含まれている。

また、2011年6月30日現在の非支配会社への投資には自動車部品製造業近代化支援基金(Fonds de Modernisation des Équipementiers Automobiles = FMEA)への拠出金82百万ユーロも含まれている。FMEAはフランス政府と自動車メーカーによる自動車部品業界支援策の一環であり、ルノーは、基金の要請に対し総額200百万ユーロまで拠出する旨を確約している。

その他の有価証券の流動分は、現金同等物に分類されない有価証券である。

### 15 - 資本

#### A. 資本金

2011年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである(株式総数及び1株の額面金額は、2010年12月31日現在のものと同じ)。

自己株式は配当を受けない。2011年6月30日現在、自己株式はルノーの資本金の1.4%を占めている(2010年12月31日現在は0.98%)。

## B. 配当

2011年4月29日開催の株主総会及び臨時株主総会において、0.30ユーロ/株、総額88百万ユーロの配当を行うことが決議された(2010事業年度は無配当であった)。配当金は5月に支払われた。

## C. ストック・オプション及び無償株式付与制度

1996年10月以降、取締役会は定期的にグループの幹部及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なるストック・オプションを付与している。

2011年上半期は4種類のストック・オプション及び無償株式の制度を新設した。2006年度以降の制度ではすべて、オプションや無償株式の付与数を決定するうえで勤務成果を条件に加えている。

対象者が保有するストック・オプション数の増減

	数	加重平均行使価格 (金額単位：ユーロ)	行使日における加重平均 株価 (金額単位：ユーロ)
2011年1月1日現在未行使残高	10,387,702	68	-
付与	666,000	39	37
行使	-	-	-
期限切れ	(81,749)	70	-
2011年6月30日現在未行使残高	10,971,953	66	-

## 16 - 引当金

### A. 引当金の種類別残高

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金	1,258	1,246
その他の引当金(注16-B)	1,844	1,962
引当金合計	3,102	3,208
長期引当金	2,227	2,243
短期引当金	875	965

### B. その他の引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証引当金	税務・訴訟 リスクに対する 引当金	その他の引当金	合計
2010年12月31日現在残高	595	728	311	328	1,962
繰入	10	233	25	72	340
目的使用による引当金取崩	(38)	(193)	(23)	(22)	(276)
引当金不要部分の戻入	(53)	(71)	(16)	(41)	(181)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	6	6
為替換算調整及びその他の増減	1	(4)	(3)	(1)	(7)
2011年6月30日現在残高	515	693	294	342	1,844

2011年6月30日現在の組織再編費用に対する引当金の未使用分の戻入は、主として、2009年に開始したパリ周辺の拠点再編計画に伴って仮定した賃貸施設の空室期間が、一部従業員のギャンクールへの移転を延期したために短縮されたことによる。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対する引当金を設定している。2011年上半年期においてルノー・グループに係る新たな訴訟の発生はない。

## 17 - 金融負債及び販売金融負債

(単位：百万ユーロ)	2011年6月30日現在			2010年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
永久劣後証券 (ルノー SA)	286	-	286	262	-	262
社債	4,086	997	5,083	4,180	968	5,148
その他の証書による債務	-	332	332	-	416	416
金融機関からの借入 (償却原価)	1,195	834	2,029	1,142	749	1,891
金融機関からの借入 (公正価値)	222	-	222	223	-	223
その他の有利子負債	462	75	537	425	2,165	2,590
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ 債務	271	405	676	602	248	850
自動車部門の金融負債合計	6,522	2,643	9,165	6,834	4,546	11,380
永久劣後証券 (ディアック)	11	-	11	11	-	11
社債	-	10,175	10,175	-	7,808	7,808
その他の証書による債務	251	7,709	7,960	251	7,315	7,566
金融機関からの借入	-	2,885	2,885	-	4,007	4,007
その他の有利子負債	-	104	104	-	99	99
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ 債務	-	88	88	-	137	137
販売金融部門の金融負債及び販売金融負債合計	262	20,961	21,223	262	19,366	19,628
金融負債及び販売金融負債合計	6,784	23,604	30,388	7,096	23,912	31,008

### ルノーSAの永久劣後証券

ルノーSAの永久劣後証券は額面153ユーロでパリ証券取引所に上場され、相場は2010年12月31日現在328ユーロ、2011年6月30日現在359ユーロであった。公正価値については「その他の財務収益及び財務費用」として17百万ユーロの上方修正を行なっている。

### 自動車部門発行による社債の変動

2011年上半期、ルノーSAは2004年6月～2008年1月に日本市場で発行した2件のサムライ債及びEMTN（ユーロ中期社債）プログラムの一環として発行した1件の社債、総額461百万ユーロを償還し、新たに2014年～2016年満期の社債2件、総額560百万ユーロを発行した。

### フランス政府による2009年の30億ユーロの融資

「重要事象」に既述のとおり、ルノー・グループは2009年4月にフランス政府より融資を受けた30億ユーロについて早期返済を行った。

### 販売金融部門における財務管理

2011年上半期、RCIバンクは総額996百万ユーロの社債を償還し、新たに2012年～2016年満期の社債、総額3,315百万ユーロを発行した。

2011年6月30日現在、RCI Banqueは欧州中央銀行に対し2,539百万ユーロの保証を提供している（2010年12月31日現在は2,832百万ユーロ）。内訳は、証券発行事業体に対する持分の形で2,431百万ユーロ、及び販売金融債権の形で108百万ユーロである（2010年12月31日現在は、それぞれ2,749百万ユーロ及び83百万ユーロ）。2011年6月30日現在、こうした流動性準備金は未利用である（2010年12月31日現在は450百万ユーロを利用済み）。

また2011年6月30日現在、RCI Banqueはフランス経済融資機関（SFEF）に対しても807百万ユーロの融資（2010年12月31日現在は824百万ユーロ）の担保として、簿価1,340百万ユーロの債権による保証を提供している（2010年12月31日現在は1,658百万ユーロ）。

### 与信枠

2011年6月30日現在、ルノーSAの利用可能な銀行与信枠の各種通貨による金額は4,015百万ユーロ相当（2010年12月31日現在も同額）である。そのうち、短期のものは2011年6月30日現在905百万ユーロ（2010年12月31日現在は755百万ユーロ）である。これらの与信枠は2011年6月30日（及び2010年12月31日）現在、未使用である。

またRCI Banqueについては、利用可能な銀行与信枠の各種通貨による金額は2011年6月30日現在4,612百万ユーロ相当（2010年12月31日現在は4,570百万ユーロ）で、そのうち、短期のものは2011年6月30日現在1,515百万ユーロ（2010年12月31日現在は1,377百万ユーロ）である。これらの与信枠は2011年6月30日現在、未使用である（2010年12月31日現在は3百万ユーロまで使用済み）。

## V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

### 18 - キャッシュ・フロー

#### A. その他の非資金的収益及び費用

（単位：百万ユーロ）	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
引当金の純増額	(170)	(13)	420

販売金融債権の貸倒による影響（純額）	(50)	(24)	(88)
資産処分による（損）益 <sup>(1)</sup>	(72)	(32)	(2,146)
永久劣後証券の公正価値の変動	17	2	31
その他の金融商品の公正価値の変動	(21)	(3)	(29)
繰延税金	(215)	19	(282)
その他	(4)	(1)	7
その他の非資金的収益及び費用	(515)	(52)	(2,087)

(1) 2010年下半期に行ったABボルボのB株売却益2,000百万ユーロを含む。

## B. 運転資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
棚卸資産純額の（増加）減少	(1,176)	(725)	(587)
自動車顧客債権の（増加）減少	(357)	(468)	(200)
その他の資産の（増加）減少	(301)	(76)	(21)
営業債務の増加（減少）	797	727	344
その他の負債の増加（減少）	402	706	728
運転資本の増加（減少）	(635)	164	264

## C. 資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2011年上半期	2010年上半期	2010事業年度
無形固定資産の購入（注10）	(458)	(346)	(734)
有形固定資産（リース用車両以外）の購入（注10）	(579)	(334)	(1,134)
資産購入合計	(1,037)	(680)	(1,868)
支払繰延	(112)	(136)	1
資本的支出合計	(1,149)	(816)	(1,867)

## 19 - 関連当事者

### A. 取締役、経営責任者及びエグゼクティブ・コミッティの報酬

2011年上半期においては、取締役、経営責任者及びエグゼクティブ・コミッティの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。但し、今回のガバナンス危機においては、カルロス・ゴーン以下数名のエグゼクティブ・コミッティのメンバーより、2010年中の勤務成果条件の報酬及び2011年のストック・オプションをすべて放棄する旨の申出がなされ、2011年3月14日の臨時取締役会での承認を経てこの特別措置が発表された。

### B. 関連会社に対する投資

日産、ABボルボ及びアフトワズに対する投資については注11、12-A及び12-Bを参照。

## 20 - オフバランスの契約債務及び偶発債務

ルノーはその事業活動の一環として、いくつかの契約債務を有しており、そのうち負債性のもの（退職給付及びその他の従業員給付、訴訟等に係る債務など）に対しては引当金が設定されている。オフバランスの契約債務及び偶発債務の内訳は以下に示すとおりである（注20-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注20-B）。

#### A. オフバランス約定債務

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
その他の保証	290	317
顧客に供与した与信枠 <sup>(1)</sup>	1,892	2,004
投資の確定注文	1,051	610
リース取引に係る契約債務	248	219
担保又は抵当資産及びその他の約定 <sup>(2)</sup>	123	136

(1) 販売金融部門による顧客向け与信枠は年度末から12ヵ月以内に支払われる最高額を示す。

(2) 担保・抵当資産は、2000年にルノーがルノー・サムスン・モーターズを取得した際に同社から提供を受けた金融負債に対する保証が中心である。

#### B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定

（単位：百万ユーロ）	2011年6月30日現在	2010年12月31日現在
その他の保証 <sup>(1)</sup>	3,082	2,782
担保及び抵当資産 <sup>(2)</sup>	1,655	1,361
その他の約定	132	136

(1) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売する際に販売金融部門が取得した担保等の2011年6月30日現在の金額1,684百万ユーロを含む（2010年12月31日現在は1,499百万ユーロ）。

(2) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し、顧客から支払保証を取得しており、2011年6月30日現在の保証金額は合計で1,635百万ユーロ（2010年12月31日現在は合計1,336百万ユーロ）である。

契約済み与信枠に係るオフバランス約定については注17に記すとおりである。

## 21 - 後発事象

2011年6月30日以降に重要な後発事象の発生はない。

## 2 【その他】

### (1) 後発事象

2011年6月30日以降、本報告書の日付現在まで、ルノー又はその子会社の財政状態又は業績に重大な影響を及ぼす重大な事態は発生していない。

### (2) 訴訟

ルノー・グループの2011年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼす訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー・グループに対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

## 3 【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 連結財務諸表

#### 外国会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則及び在外子会社に関する連結財務諸表についての会計原則の統一の実務指針では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社に採用された会計原則並びに手続きは、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について統一されなければならない。一方、実務指針は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計原則に従って作成された場合、当面の取扱いとして、それらの財務諸表を連結目的で使用することを容認している。但し、以下の項目を除く。

- ・ のれんは20年以内の一定の年数にわたって償却される。
- ・ その他包括利益として認識された確定給付建制度における数理計算上の差異
- ・ 研究開発費の支出時における無形固定資産の資産計上及び償却
- ・ 投資不動産の時価評価並びに有形及び無形固定資産の再評価
- ・ 会計方針の変更に伴う遡及修正<sup>\*</sup>
- ・ 少数株主損益（又は非支配株主損益）の表示方法

2008年4月1日より、上記実務指針は在外連結子会社のみ限定して適用されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、当該実務指針は在外持分法適用会社についても適用されることとなった。

<sup>\*</sup> 2011年4月1日以降開始する事業年度より会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準が適用されており、IAS8と整合する基準となっている。上記のうち「会計方針の変更に伴う遡及修正」については修正項目から削除され、遡及修正の影響は表示されている最も古い年度の期首の資産、負債、純資産の額に反映されることとなった。

#### 在外子会社の財務諸表の為替換算

IFRSでは、各法人はそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその営業成績及び財政状態を評価しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用することができる。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

## 連結方法

持分法は、完全支配されていない会社についてIFRSが認めている二つの方法の内の一つである（もう一つは比例連結）。重要な影響力を受ける会社は持分法により計上される。また、共同で支配される会社については通常比例連結が適用されるが、持分法を用いても連結することもできる。

日本の会計原則では、合併会社にはいずれの投資家も実質的支配権を有しない場合において持分法が適用される。比例連結の採用は、日本の会計原則上、現地の会計原則によって認められている場合のみ適用することが認められている。

## 企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ終了している。

## (2) 財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

以下の項目について主な違いが確認されている。

### 流動・固定資産及び負債の分類

IAS第1.51号に基づき、企業は、流動性に基づく表示から、依拠することができる、より適切な情報が得られる場合を除き、貸借対照表上に流動・固定資産及び流動・固定負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

### 資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。自己資本に対する影響はなくとも、流動・固定資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産は主にリスク経済価値アプローチ、財務構成要素アプローチ（法的分離は必ずしも要求されていない。）に基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離は常に要求される。）によって認識を中止する。

### 特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念は排除され、損益を特別項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、異常かつ金額的に重要な項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限られない。

### 包括利益

IFRSでは、包括利益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期包括利益と非支配持分に帰属する当期包括利益を個別表示するよう求めている。日本の会計原則では、同様の基準が2011年3月31日以後終了する連結会計年度から適用される。したがって、2012年3月31日をもってIFRSとのコンバージェンスが完了し、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間において、その他の包括利益に含まれていた部分（リサイクル効果）の注記の開示が要求される。

## (3) リース取引

IFRSでは、資産の所有に付随するすべての便益とリスクが実質的に借手に移転するリースは、賃借人の連結財務諸表上ではファイナンス・リースとして資産計上される。

リース取引に係る日本の会計原則では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるリースについては賃借人によって資産計上される。その他のリースについては、借手の財務諸表の注記に資産計上された場合の一定の開示を行うことを条件として、許可された代替方法で、賃貸借取引に準じた処理が認められていた。

しかし、2008年4月1日より、許可された代替方法は廃止され、すべてのファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理される。

#### (4) 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュフローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値の最適な証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、 ) 市場価格、 ) 価格を反映するために、企業が、十分な知識及び意欲を持つ当事者間の対等取引における資産の売却から入手可能な貸借対照表日現在の最適な情報である。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュフローの総額を超過する場合には、減損損失が認識される。減損損失が認識された場合、かかる損失は資産の帳簿価格とこれらの資産から生成される将来キャッシュフローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則においては、当該減損損失の戻入は認められない。

#### (5) 金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは以下のとおりである。

##### 永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、単独では価値を有さない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は当初発行費用として計上される。それ以降の評価方法についてはいかなる特定の基準も存在しない。

##### ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ項目は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合には公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約を使った一定の合成手法が認められている。

##### 販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上されるものとする。かかる引当金の認識及び評価は、誘発事由に関する書類及び債権カテゴリー毎の対応する償却率及びパターンに関する補強証拠を含む客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価引当金は、延滞を引き起こす誘発事由が存在しない場合でも、過去の経験に基づいてポートフォリオ全体について計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及びもしあれば、担保の公正価値などの関係する要因に基づいて特定の引当金が計上される。

#### (6) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は先入れ先出し法又は加重平均法で計上される。

日本の会計原則では、最終仕入原価法及び後入れ先出し法も適用が認められていたが、2008年4月1日より、低価法が適用され、また、2010年4月1日より後入れ先出し法による評価方法は認められなくなった。

## (7) のれん

### のれんの為替換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートで当グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算され、計上されていたが、2010年4月1日からは、在外企業と企業結合により生じるのれんについては、期末レートで連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

### のれんの償却

IFRSでは、のれんは必要に応じて償却ではなく減損処理される場合がある。

日本の会計原則では、のれんを20年を超えない期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

### 負ののれん

IFRSは、すべての負ののれんを直ちに利益として計上することを定めている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日からは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

## (8) 従業員給付制度

### 退職給付債務

IFRSでは、退職給付はすべて財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付に係る会計基準は、2000年に発表され、有効となった。この新しい基準の初度適用の結果、日本のほとんどの企業が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。

### 退職給付債務の数理計算上の差異

IFRSでは、企業は数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができる。

- ・発生時に債務として認識し、自己資本として計上
- ・「コリドール・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該差異が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識することを選択した。

日本の会計原則では、未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

### 有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、かかる義務を計上しなければならない。

## (9) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて評価される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定の供給期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に課される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入れは行われ  
ない。

日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対し、ストック・オプションについての会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確なガイドラインはない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基準にして評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用も自己資本の増加に相当する費用と合わせて認識される。オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

#### （10）研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画の承認（生産設備の設置決定を含む。）及び量産化の承認後に発生した開発費は、生産開始までは資産計上される。開発費は、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、最長7年間で定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間について費用として計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は発生時に費用として認識されている。

#### （11）資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則は、資産除去債務を負債として計上していなかった。2010年4月1日からは、固定資産が通常の方法で取得、建設、開発又は使用される場合、資産除去債務又は類似の有形資産除去費用が発生する。最初の適用による影響は、特別損失として計上されなければならない。資産除去債務は、固定資産の除去が求められるキャッシュフローの割引額として価格を設定する。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

#### （12）IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載のGAAPの一般的な相違の他、以下の項目が自己資本について重大な1回限りの相違を生じさせている。最も重大な相違点は以下に関連している。

自己株式

金融商品

研究開発費及びIAS第38号の遡及適用

買戻特約付販売

年金債務

#### （13）借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。

日本の会計原則では、借入費用は発生時に費用化されることが一般的である。

## 第7 【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 2011年6月30日 |
| (2) 訂正発行登録書         | 2011年6月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし